

報告事項 第1 平成24年度事業報告の件

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

※定款(法人の事業又は目的)上の根拠第4条第1項(1)及び(2)

(1)税知識の普及を目的とする事業

実施日時	事業の内容	会場	参加状況
24.8.29(水)14:00	「新設法人説明会」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 総括上席国税調査官 館崎 薫氏	かほくホール	7名
24.9.18(火)14:00	「平成24年度税制改正の要点」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 総括上席国税調査官 館崎 薫氏	河南桃生商工会桃生支所	14名
24.9.20(木)15:00	「平成24年度税制改正の要点」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 総括上席国税調査官 館崎 薫氏	石巻かほく商工会本所	11名
24.9.27(木)14:00	「平成24年度税制改正の要点」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 総括上席国税調査官 館崎 薫氏	東松島市商工会本所	30名
24.9.28(金)14:00	「平成24年度税制改正の要点」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 総括上席国税調査官 館崎 薫氏	女川町商工会	8名
24.10.4(木)14:00	「平成24年度税制改正の要点」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 総括上席国税調査官 館崎 薫氏	石巻グランドホテル	43名
24.11.15(木)13:00	「平成24年度年末調整説明会」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 上席国税調査官 高木由紀氏 石巻市生活環境部市民税課 早川義昭氏 同 鈴木智恵氏	石巻市河北総合センター (ビック・バン)	164名
24.11.16(金)13:00	「平成24年度年末調整説明会」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 上席国税調査官 高木由紀氏 石巻市生活環境部市民税課 早川義昭氏 同 鈴木智恵氏	石巻市河北総合センター (ビック・バン)	139名
24.11.19(月)13:00	「平成24年度年末調整説明会」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 上席国税調査官 高木由紀氏	女川町役場 仮設庁舎 会議室	35名
24.11.20(火)13:00	演題:「平成24年度年末調整説明会」 講師:石巻税務署法人課税第一部門 上席国税調査官 高木由紀氏 東松島市役所	東松島市コミュニティセンター (1階 ホール)	198名
24.12.4(火)14:00	女性部会「学ぼう! 税のあれこれ」 演題:相続の基本的知識 講師:東北税理士会石巻支部所属 税理士 丸岡美穂氏	石巻グランドホテル	32名
25.2.6(水)14:00	「法人税務大学講座」 演題:法人と税のしくみ 講師:石巻税務署法人課税第一部門 総括上席国税調査官 館崎 薫氏	かほくホール	18名
25.2.7(木)14:00	「法人税務大学講座」 演題:会社の決算申告の実務 講師:石巻税務署法人課税第一部門 総括上席国税調査官 館崎 薫氏	かほくホール	20名
25.2.8(金)14:00	「法人税務大学講座」 演題:会社の決算申告の実務 講師:石巻税務署法人課税第一部門 総括上席国税調査官 館崎 薫氏	かほくホール	18名
25.2.19(火)18:00	青年部会「税務研修会」 演題:学ぼう! 税のあれこれ 講師:東北税理士会石巻支部所属 税理士 丸岡美穂氏	大もり屋	21名

(2)納税意識の高揚を目的とする事業

実施日時	事業内容(告知方法)	
24.4.1発行	ほうじん春号	全法連情報誌(郵送・HP・設置)
24.4.12	◇平成24年度税制改正のあらまし	(郵送・設置・配布)
24.6.30発行	◇はじめてみませんか！！ネットで申告・納付	広報誌「いしのまき199号」1,750部 (郵送・HP・設置)
24.7.1発行	ほうじん夏号	全法連情報誌(郵送・HP・設置)
24.9.6	◇源泉所得税実務のポイント冊子	(郵送・設置・配布)
	◇会社取引をめぐる税務の冊子	(郵送・設置・配布)
	◇税務研修会開催について	(郵送・設置・配布)
	◇消費税増税への賛否が拮抗	(郵送・設置・配布)
24.10.19	◇税を考える週間「税はみんなの応援団」	(郵送・HP・新聞記事掲載・設置)
24.11.1発行	ほうじん秋号	全法連情報誌(郵送・HP・設置)
24.11.11(土)	税を考える週間「税のイベント」：青年部会	イオンモール石巻 菅松部会長他15名
24.12.1発行	◇平成25年度税制改正への法人会の提言 ◇消費税引き上げへの法人会が求めるもの ◇給与所得者の個人住民税は特別徴収で納めましょう ◇平成24年度税を考える週間行事 ◇税務研修会開催 ◇石巻税務署からのお知らせ	広報誌「いしのまき200号」1,750部 (郵送・HP・設置)
24.12.5	税に関する絵はがきコンクール：女性部会	各小学校へ発送 2,200枚(119枚)
24.12.14	◇平成25年度税のカレンダー ◇法人税務大学講座の案内	(郵送・設置) (郵送・HP・新聞記事掲載・設置)
25.1.1発行	ほうじん新年号	全法連情報誌(郵送・HP・設置)
25.1.18(金)14:00	石巻市立稲井小学校租税教室(紙芝居上映)：女性部会	三國裕子氏・津田事務局(58名)
25.2.1発行	石巻税団協会報	(郵送・設置)
25.2.6	◇税務研修会「税のあれこれ」青年部会 ◇確定申告はお早めに！税務署から	(郵送・HP・新聞記事掲載・設置) (郵送・HP・設置)
25.3.4	税に関する絵はがきコンクール：女性部会	参加者へ参加賞発送
25.1.20～3.20	税に関する絵はがきコンクール展示	会場：石巻税務署待合室
25.3.31発行	◇女性部会税務研修会開催 ◇青年部会税務研修会開催 ◇絵のはがきコンクール ◇租税教室への協力 ◇年末調整説明会 ◇法人税務大学講座 ◇石巻税務署からのお知らせ	広報誌「いしのまき201号」2,000部 (郵送・HP・設置)

(3)税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(会議及び打ち合わせ等関係)

①会議関係等

開催日時	会議・打ち合わせの内容	会場	参加人数・対応等
24.4.12(木)14:00	第7回法人会女性フォーラム群馬大会	グリーンドーム前橋	7名
24.4.24(火)12:00	第1回税制委員会	石巻グランドホテル	4名
24.4.27(金)14:00	宮城県連第1回税制委員会	大同生命仙台支社ビル	加藤委員長出席
24.6.8(金)14:00	宮城県連第2回税制委員会	大同生命仙台支社ビル	加藤委員長他1名
24.10.11(木)15:30	第29回全法連全国大会(北海道大会)	釧路市民文化会館	千葉副会長
24.11.2(金)9:00	第26回全国青年の集い宮崎大会	宮崎シーガイア	菅松部会長他2名
24.11.29(木)9:30	女川町長への平成25年度税制改正要望書陳情活動	女川町長室	平塚会長・千葉副会長・西條副会長・千葉局長
24.11.29(木)11:00	石巻市長への平成25年度税制改正要望書陳情活動	石巻市役所副市長室	平塚会長・千葉副会長・西條副会長・千葉局長
24.11.29(木)11:20	石巻市議会議長への平成25年度税制改正要望書陳情活動	石巻市役所市議会事務局	平塚会長・千葉副会長・西條副会長・千葉局長
24.11.29(木)16:00	東松島市長への平成25年度税制改正要望書陳情活動	東松島市役所応接室	平塚会長・西條副会長・千葉局長
25.2.18(月)14:00	安住衆議院議員への平成25年度税制改正要望書陳情活動	安住事務所	平塚会長・千葉局長

②打合せ関係等

開催日時	会議・打ち合わせの内容	会場	参加人数・対応等
24.4.16(月)15:30	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.4.20(金)15:30	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.4.25(水)16:00	加藤税制委員長との打合せ	加藤税理士事務所	千葉事務局長
24.5.15(火)13:40	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.5.23(水)16:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.5.30(水)15:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.5.31(木)15:30	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.6.7(木)11:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.6.18(月)13:30	税務署との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.6.27(水)16:00	税務署との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.7.5(木)15:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.7.19(木)9:00	税務署長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.7.25(水)10:00	税務署表敬訪問	石巻税務署	平塚会長・遠藤副会長・千葉副会長・澤村副会長・西條副会長・佐藤副会長他2名
24.7.26(木)14:30	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.8.3(金)15:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.8.20(月)16:30	青年部会税務署表敬訪問	石巻税務署	菅松部会長他1名

開催日時	会議・打ち合わせの内容	会場	参加人数・対応等
24.8.28(火)10:30	女性部会税務署表敬訪問	石巻税務署	渡辺部会長他2名
24.8.29(水)10:00	加藤税制委員長との打合せ	加藤税理士事務所	千葉事務局長
24.9.3(月)16:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.9.5(水)10:40	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.9.13(木)14:30	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.9.13(木)16:00	河南桃生支部事務局との打合せ	河南桃生商工会館	千葉事務局長
24.9.21(金)13:00	税務署との打合せ：青年部会	石巻税務署	千葉事務局長
24.10.5(金)9:05	税務署との打合せ：青年部会	石巻税務署	千葉事務局長
24.10.9(火)15:00	税務署との打合せ：青年部会	石巻税務署	千葉事務局長
24.10.30(火)10:30	石巻市生活環境部市民税課との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.11.5(月)9:30	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.11.5(月)10:00	石巻市生活環境部市民税課との打合せ	石巻市役所	千葉事務局長
24.11.5(月)10:30	宮城県東部県税事務所	合同庁舎	千葉事務局長
24.11.9(金)11:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.11.9(金)14:30	石巻市生活環境部市民税課との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.11.12(月)15:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.11.28(水)13:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
24.11.9(金)13:30	石巻市生活環境部市民税課との打合せ	石巻市役所	千葉事務局長
25.1.7(月)10:00	新年のご挨拶	石巻税務署	平塚会長・遠藤副会長・千葉副会長・澤村副会長・西條副会長・佐藤副会長他2名
25.1.31(木)11:20	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
25.2.1(金)11:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
25.2.7(木)11:00	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
25.3.21(木)14:30	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長
25.3.27(水)10:30	税務署との打合せ	石巻税務署	千葉事務局長

当法人の税制委員会が中心となって検討の上、平成 25 年度税制改正予防意見を社団法人宮城県法人会連合会及び公益財団法人全国法人会総連合に対し提出した。

社団法人宮城県法人会連合会

平成 25 年度税制改正に関する提言

〈はじめに〉

東日本大震災からの復興と並んで、我が国経済社会にとって二大命題となっていた社会保障と税の一体改革の関連法が成立した。曲折を経ながらも、これが民、自、公 3 党合意によってなされた意味は小さくない。法人会はかねてより「決められない政治」からの脱却、政治機能の回復を求めてきた。今回の政治決定がその第一歩となるよう期待したい。

一体改革の目的は、先進国で最速のスピードで進む少子高齢化に対応する持続可能な社会保障制度の確立と、これも先進国で突出して悪化した財政の健全化を両立させることにある。そのカギを握る消費税は 2015 年 10 月までに段階的に 10%へ引き上げられることになった。しかし、これによってこの 2 つの構造問題が一気に解決するわけでは決していない。

社会保障面では依然としてばらまき色が払拭されておらず、創設される「社会保障制度改革国民会議」の場では「給付の重点化・効率化」の議論が不可欠となろう。財政健全化にしても、基礎的財政収支黒字化などの目標を見据えれば、まだ一里塚に過ぎない。にもかかわらず、早くも来年度予算編成に向け歳出圧力が高まっていることに強い懸念を覚えざるを得ない。これではいくら増税しても追いつくまい。

今後、最も重要になるのは、社会保障を含めた聖域なき歳出の削減・抑制をいかに徹底するかであり、それを実行するための明確な手法と道筋を示すことである。同時に規制緩和などでどう着実な成長を確保するかが重要になる。それは税の自然増収と消費税増税による経済への負荷緩和にもつながると考えるからである。

一方、日本経済は長引くデフレや原発事故がもたらした電力安定供給への不安、欧州債務危機による世界経済低迷などにより、依然として厳しい局面にある。その影響は地域経済と雇用の担い手である中小企業に最も鮮明に表れており、政府はこれらの問題に全力で対応する必要がある。消費税増税に当たっても、立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう実効ある措置をとることが強く求められる。

本提言はこうした現状認識と問題意識を前提にまとめたものである。

〈基本的な課題〉

I. 社会保障と税の一体改革と今後のあり方

遅きに失した感はあるが、とにもかくにも社会保障と税の一体改革が実現する運びとなった。我が国は少子高齢化が先進国で最速のスピードで進んでいる一方で、財政が先進国で突出して悪化している。これは社会保障の「給付」と「負担」のギャップ拡大を反映した図式であり、このままでは社会保障制度の維持も財政の健全化もできないことが誰の目にも明らかだった。

成立した一体改革関連法は、消費税の税率を 2014 年 4 月に 8%、15 年 10 月に 10%へ引き上げることが柱となった。これによりギャップが完全に埋まるわけではないが、ギャップの拡大スピードに一定の歯止めをかけるといって画期的であるといえよう。社会保障制度と財政が持続可能でなければ、将来不安から消費や企業マインドに悪影響を及ぼし、成長の下押し圧力となる懸念も指摘されてきた。そういう意味では、我が国経済にとっても今回の一体改革関連法成立はプラスに働くと受け止めたい。

ただ、一体改革関連法には依然としてさまざまな問題が存在しており、これで持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化が達成されるわけではない。肝心なのは今後の改革のあり方である。

1. 社会保障制度のあり方に対する基本的考え方

わが国の社会保障制度は先進国の中では「中福祉」に位置し、国民負担率は米国に次ぐ「低負担」である。この「給付」と「負担」のバランスが求められてきたわけだが、今回の消費税率引き上げは「負担」面で一定の改善がなされる。また、消費税は安定した税収が得られ、かつ「世代間・世代内の公平」という面でも社会保障財源としてふさわしいといえる。

しかし、今後の社会保障給付は年金だけでなく、医療、介護分野でより急速に増大することが見込まれている。その財源を安易に公費負担に頼ることになれば、増税に際限がなくなる恐れがある。そうした事態を招かないためにも、これから最も重要になるのは給付の抑制である。それには過剰なばらまきの給付を排し、重点化・効率化を徹底するしかない。

積み残された社会保障分野の諸課題については、有識者を交えた「社会保障制度改革国民会議」で1年以内に結論を出すとしているが、その際には給付の重点化・効率化を軸に据え、公的年金制度、医療保険制度、介護保険制度、少子化対策について、民、自、公で合意した内容を含め改めて議論する必要がある。また、国民会議においては透明性の確保と国民にわかりやすい議論が求められる。

- (1) 今後の社会保障改革で最も重要なのは、給付の重点化・効率化である。その際には「自助」「公助」という基本的理念を基に役割分担を見直す必要がある。
- (2) 年金については「支給開始年齢の引き上げ」「デフレ下で年金額を下げる仕組み」等、抜本的な施策の検討が必要である。全額税方式による最低保障年金は限られた税財源を考慮すれば非現実的と考える。
- (3) 給付の急増が見込まれる医療分野については、診療報酬(本体)体系の抜本改革や高齢者の適正な窓口負担などが必要。また、薬価では後発医薬品(ジェネリック)の使用促進を図るべきである。
- (4) 医療は成長分野としても位置付けられている。大胆な規制改革を行うことによって、着実に成長に結びつける必要がある。
- (5) 介護保険の給付総額は導入時に比べて2倍以上となっている。真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけるなど、自立を促す観点から給付のあり方を見直すべきである。
- (6) 生活保護給付は3兆円を超す規模に膨らんでいる。問題となっている不正受給の防止や給付水準のあり方など、制度の見直しと適正な運用が不可欠である。
- (7) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度にすることが求められる。

2. 消費税引き上げに伴う対応措置

消費税は税率引き上げ時期が決まったものの、引き上げ実施にともなう円滑化対策や低所得者ほど負担感が重いとされるいわゆる逆進性への対策については、多くが今後の議論に委ねられている。これらは企業の経済活動や国民生活を左右する重要な課題である。また、消費税に対するアレルギー反応を弱めるか強めるかのカギを握るともみられ、政府には用意周到で緻密な対策が求められる。

(1) 景気への配慮が必要

消費税は最も景気に中立といわれているが、全く影響がないわけではない。税率を引き上げる際には内外の経済環境を勘案し、景気への十分な配慮が必要である。

(2) 円滑な価格転嫁の実現

消費税率の引き上げにあたっては、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じるよう強く求める。下請法、独禁法などの法整備・監視はもちろんのこと、事業者間取引に外税表示を義務化することなども検討課題となろう。

(3) 当面は単一税率が望ましい

逆進性対策の一つとして「複数税率」(軽減税率)の導入が検討事項としてあがっているが、事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から、当面(税率10%程度までは)は単一税率が望ましい。

また、インボイスの導入については、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものとする。

(4) 簡素な給付措置の実施について

政府は低所得者対策として「複数税率」と共に「給付付き税額控除」の導入を検討し、その導入が実現するまでの間は「簡素な給付措置」を実施するとしている。「簡素な給付措置」の実施にあたっては、給付の対象や方法を十分考慮し、ばらまき政策とならないよう強く求める。

3. 財政健全化に向けて

消費税の引き上げが決まったことで、我が国は財政の健全化と持続可能な社会保障制度の両立に向け一歩踏み出したといえる。しかし、これによって財政運営戦略で定める財政健全化

目標が着実に達成されるかという点、そうではない。国内総生産（GDP）比で1.95倍と、欧州債務危機諸国をはるかに上回る国と地方の長期債務残高は、消費税を10%に引き上げてもさらに悪化していく。仮に基礎的財政収支赤字の対GDP比半減という第1段階の目標をクリアしたとしても、債務残高対GDP比引き下げという第2段階の目標達成には険しい道のりが待っている。

にもかかわらず、来年度予算編成では公共事業を中心に与野党から歳出圧力が高まっていることに深い憂慮の念を覚える。限界まで悪化した財政を健全化するには、歳入増を図ると同時に歳出の削減が不可欠である。それを怠れば増税に歯止めがかからなくなるか、財政が破綻するかのいずれかとなる。ここは改めて聖域なき歳出削減の徹底を求めている。

- (1) 財政健全化目標である①国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を2015年度半減、20年度黒字化②債務残高対GDP比を21年度から引き下げ—を着実に達成すべきである。
- (2) 聖域なき歳出削減を徹底するには、①国債発行44兆円以下②基礎的財政収支対象経費の上限71兆円—という現在の中期財政フレームでは不十分である。社会保障を含めて各歳出分野別の削減目標を定めて達成までの道筋と工程表を明示することが必要である。
- (3) 来年度予算編成では消費税引き上げがもたらす景気への影響緩和の対応や震災対応に名を借りた歳出圧力が目立つ。消費税の増収増を当て込んだ財政規律の緩みは厳に戒めねばならない。
- (4) 消費税率引き上げにより金利上昇圧力が薄らいだとの見方があるが、財政健全化はまだ一里塚に過ぎず、国債利払い費が年間10兆円に達する状況では、依然として金利上昇に脆弱な体質である。欧州債務危機の中で、最も財政が健全なドイツ国債までが売られたことを考えれば、国債の信認の重要性を改めて認識する必要がある。

4. 行政改革の徹底

社会保障の安定財源を確保するためとはいえ、消費税の引き上げが国民に痛みを求める措置であることに変わりはない。地方を含めた政府、さらに立法府はそのことを深く認識し、「まず隗より始めよ」の精神により自ら身を削る行政・議会の改革が何より重要である。

しかしながら、改革の取組みは極めて不十分であり、消費税引き上げが決まった以上、国民が改革の先送りをもはや許さないことは明らかである。以下の諸施策について、直ちに期限を定めて改革を断行するよう求める。

- (1) 国・地方における議員定数と歳費の削減
- (2) 国・地方公務員の人員と人件費の削減
- (3) 事業仕分け等による特別会計と独立行政法人の無駄の削減
- (4) 民間活力を阻害する各種規制は大胆に改廃し、民間にできることは民間に任せ成長につなげる

5. 今後の税制改革のあり方

わが国の税制は先の抜本改革から20年以上が経過した。この間に少子高齢化や人口減少社会、グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化が急進した。社会保障と税の一体改革で消費税の引き上げが決まり、そうした問題に一定の対応は可能となろうが、所得、資産を含めた改革はこれからである。その際には国際間の経済取引の増大や多様化の観点、諸外国の租税政策等との国際的整合性、成長と雇用を創出するという視点等を踏まえることが求められる。そうした中で、後述する法人税率のさらなる引き下げや、所得税、相続税の見直しなども重要な課題である。

6. 共通番号制度の導入について

社会保障・税の共通番号制度は、税務における適正、円滑な執行への活用だけでなく、社会保障制度における個人情報を一元的に管理する上で有効な制度であり、国民の利便性の向上と行政の効率化に資することが期待される。今後、個人情報保護の徹底や国民への周知を図り、積極的な活用に向けて取り組んでいく必要がある。

- (1) 制度の創設、維持にかかるコストの明確化
- (2) 税務情報などプライバシー保護のための適切な法整備
- (3) 税務面と社会保障分野への活用により、納税者の利便向上や社会保障給付の適正化につなげる

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

長引くデフレと欧州債務危機により世界経済が低迷するなか、政府は今年7月に「日本再生戦略」を閣議決

定した。これには 11 の成長戦略の柱と 38 の重点施策、その改革工程表が示され、一体改革関連法にも盛り込まれた「名目3%、実質2%の成長」を目指すという。

しかし、これまでも成長戦略が策定されたにもかかわらず、その成果は極めて曖昧である。再生戦略を絵に描いた餅にしないためには、もはや実行以外にない。そして、その効果を明確にするには、民間企業では広く採用されている「PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクル」の手法を取り入れ、政策遂行の過程と成果を数値化して検証することが求められる。

また、悪化した財政の中では、いかに規制緩和によって経済の活力を引き出すかが重要である。特に、成長分野と位置付けられる医療や農業、再生エネルギー分野での大胆な規制改革が求められる。同時に原発事故がもたらした電力供給不安は早期に解消する必要がある。

税制面では企業が将来に向けて活力を維持し、雇用確保などの社会的責任を果たすことができるような環境整備が必要であり、特に地域経済を担う中小企業の活性化に資する税制措置はかかせない。

1. 法人税率の引き下げ

法人実効税率は平成 23 年度税制改正により5%引き下げられ一歩前進したが、復興財源に充てる付加税が課されたため、実質的には 3 年後からの実施となる。さらに、5%引き下げがなされても、アジア、欧州各国では、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われており、わが国との税率格差は依然として大きい。

また、法人税に社会保険料を加えた企業負担の国際比較では、わが国は必ずしも高くないとの指摘もあるが、年々、社会保険料が引き上げられていく状況を加味すると、企業の負担感は高まっている。こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきである。

(1) 法人実効税率30%以下の早期実現

わが国の立地条件や競争力強化の観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの30%以下の実効税率を実現するよう求める。

(2) 中小企業の軽減税率の15%本則化と適用所得金額の引き上げ

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化するよう求めるとともに、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げるよう求める。

2. 事業承継税制の拡充

わが国企業の大多数を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。

平成21年度税制改正で創設された相続税、贈与税の納税猶予制度は、その適用要件が厳しく設定され、積極的な利用が困難との声が多い。

社会保障と税の一体改革関連法ではその見直しが盛り込まれたが、見直しの際には中小企業の円滑な事業承継を図る観点から、中小企業の実情、実態に即した税制の構築が必要である。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

- ①適用申請時と適用後に求められる煩雑な各種手続きの簡素化と手続き窓口の一元化
- ②5年間の雇用8割維持の要件緩和
- ③対象会社の拡大
- ④株式総数上限(3分の2)の撤廃と相続税の納税猶予制度割合(80%)の引き上げ
- ⑤死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度の見直し

(2) 親族外への事業承継に対する措置の創設

親族外承継も重要な課題であり、円滑な承継を支援するとの観点から、所要の措置を講じるよう求める。

(3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

欧州主要国では相続税体系は多様ながら、税制上、事業承継を優先させる考え方では一致しており、各種特例や優遇措置が整備されている。

それに対して、わが国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、

欧州主要国並みの本格的な事業承継税制の創設が必要と考える。

わが国においても、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離して課税し、非上場株式を含む事業用資産を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。

3. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は、わが国経済の礎であり、また、地域経済の担い手である。その中小企業が時代や環境の変化、特にグローバル化の流れの中で、存在を確保し、社会経済への貢献を続けることができるような税制の確立が求められる。

(1) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する以下の措置は本則化するように求める。

- ① 中小企業投資促進税制
- ② 中小企業等基盤強化税制
- ③ 少額減価償却資産の即時償却

(2) 交際費課税の見直し

交際費については、これまで数次にわたる見直し改正が行われてきたが、中小企業にとって交際費は顧客、取引先との関係維持や新規開拓に必要な支出であることから、さらに以下の見直しを求める。

- ① 損金不算入割合10%の撤廃
- ② 資本金規模に関わらず一定の損金算入を認める
- ③ 社会慣習上その支出を避け難い慶弔費で、常識上相当と認められる金額(1件当たり1万円程度)については、交際費課税の対象から除外する

(3) 役員給与の損金算入の拡充

① 役員給与は原則損金算入とすべき

現行税制では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

② 同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業活力を与える観点から、同族会社における役員の利益連動給与についても、一定要件のもと、損金処理を認めるべきである。

Ⅲ. 国と地方のあり方

わが国の行財政システムは中央集権的であり、すでに行財政面の非効率化のみならず、地域経済の活性化をも阻害するに至っている。そういう意味で地方分権は必然的流れであるが、その際にはまず国と地方の役割分担を明確化し、税財政や行政のあり方を考えねばならない。

国と地方は行政を担う「車の両輪」であり、一方だけに負担を偏らせることがあってはならない。国の財政が地方よりはるかに悪化している現状を考えれば、いかに地方が国依存から脱却し、自立・自助の体質をつくりあげるかが重要である。

こうした中で、今回の消費税増税では地方消費税の引き上げ率が国のそれを上回った。地方自治体の首長、地方公務員、そして地方議員はこのことを深く認識し、自ら身を削って住民に理解を求める責務があると考ええる。

(1) 広域行政による効率化の観点から、道州制の導入について検討すべき。

それに伴い、基礎自治体(人口30万人程度)の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進すると共に、合併メリットを追求する必要がある。

(2) 行財政改革を行うために国で実施している「事業仕分け」の手法を、地方においても広く導入すべき。

(3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数が是正されつつあるものの、手当などを含めると依然としてその水準は高く、適正水準への是正が必要である。国家公務員の人件費は震災復興財源に充てるために期間限定で7.8%引き下げられたが、地方公務員人件費についても同様の引き下げを実施すべきである。

(4) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき。また、欧米に比べて格段に高い地方議員の報酬は大幅に削減すべきである。

(5) 教育委員会や人事委員会、選挙管理委員会など行政委員会の委員は、非常勤で委員会開催も月1~3回と少ないにもかかわらず、多くの自治体で多額の月額報酬を得ている。日当制導入などが検討課題

となろう。

- (6) 地方の自立・自助を推進する観点から地方交付税を中心とした三位一体改革をさらに進めると同時に、適正な課税自主権を発揮すべき。

IV. 震災復興

被災地の復旧・復興については、一定の措置が講じられたものの、復興は遅々として進んでいない。予算を迅速に執行するとともに、被災地における企業の定着、他地域からの企業誘致の促進、雇用確保の観点などから、原発の対応を含めて、引き続き適切な支援措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 環境問題に対する税制上の対応

地球温暖化対策の取り組みを進めるため、平成 24 年度税制改正において、石油石炭税の税率上乘せの形で「地球温暖化対策のための税」が導入された。

しかしながら、環境問題に対する税制上の対応については、国内外の議論の動向、既存のエネルギー関係税制との調整を図りつつ、国・地方の役割等、幅広い観点から時間をかけて慎重に検討が行われる必要がある。

2. 納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減をはかるため、国税と課税基準を同じくする法人事業税、法人・個人の道府県民税、市町村民税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るよう求める。

3. 租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税をきちんと払い、税の使途についても厳しく監視する必要がある。しかしながら、税の意義や、税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとは言えない。このため、学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の高揚を図っていくことが肝要である。

法人会では、学童などを対象とする「租税教育活動」や「税に関する絵はがきコンクール」などを実施しており、今後もさらに積極的な取り組みを行うこととしている。

《税目別の具体的意見》

1. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

① 基幹税としての財源調達機能を回復すべき

所得税は国民がその所得に応じて負担するという税の基幹とも言うべき税目であるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されて久しい。

また、グローバル競争や就業形態の多様化などの経済社会の構造変化などから、非納税者が増加する傾向もある。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税・住民税は広く国民全体で負担していくものとすべきである。

② 最高税率を引き上げる方向にあるが、経済活力に悪影響を与えること、地方税を含めて国際的に高い税率水準にあることから、慎重に対応すべきである。

③ 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造の変化に対応した合理的なものに見直す必要がある。特に、人的控除については累次の改正で複雑化しているため整理・合理化を図るべきである。

④ 個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき。

(2) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など、本来的には財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、その一環として税制の果たす役割も大きい。子どもが多くなれば世帯の税負担が軽減されるような税額控除制度の創設や、フランス等で実施されているN分N乗方式の導入なども検討課題であろう。

(3) 金融所得一体課税

所得税制は、現行の10種類に区分した所得類型を統合、簡素化することが望ましい。平成20年度税制改正における金融所得に対する損益通算の特例は、その第一歩と考えられるものの、小幅な改正で十分ではない。

経済の活性化の観点からも幅広い金融商品を対象にした金融一体課税の制度拡充を求める。

2. 法人税関係

(1) 同族会社の留保金課税制度の廃止

同族会社の留保金課税は、平成19年度税制改正で出資金1億円以下の会社とその適用対象から除外され、中小企業における同族会社の留保金課税は実質的に撤廃されたが、課税制度そのものは未だ存続している。個人所得税とのバランスを図るために設けられた本制度の意義は既に失われており、廃止を求める。

(2) 「中小企業者に対する法人税率の特例」の適用範囲見直しは行うべきではない

平成23・24年度税制改正大綱において検討事項とされた中小企業者に対する法人税率の特例（軽減税率）と租税特別措置の適用範囲の見直しについては、中小企業の活力増大と成長の促進に資するとの観点から、見直しは行うべきではないと考える。

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の課税強化は行うべきではない

国際的にみても、わが国の相続税の租税負担率は主要各国とほぼ同一水準にあり、その課税強化は容認し得ない。相続税の基礎控除引き下げ、最高税率の引き上げは行うべきではない。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

① 贈与税の税率構造、基礎控除の見直し

個人資産の世代間移転を促進する観点から、税率構造や基礎控除の見直しなど贈与税のあり方まで踏み込んだ見直しが必要である。

② 相続時精算課税制度の拡充

資産の世代間移転とその有効活用による経済の活性化に加え、事業承継にも資するとの観点から、制度のさらなる拡充を行うよう求める。

- ・受贈者に孫を加える
- ・贈与者の年齢を60歳以上に引き下げる
- ・特別控除額を2,500万円から引き上げる

4. 消費税関係

(1) 消費税の滞納防止

租税全体の滞納に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信感を与える一因ともなっている。本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、今後の消費税率引き上げを考慮すると、その滞納防止に向けて、制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直しを求める

固定資産税に対しては、長期的な地価の下落にも関わらず負担感が高いとの声が多い。評価方法および課税方式の抜本的見直しを求める。

① 宅地の評価は「収益還元価格」で評価すべき

② 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直すべき

③ 納税事務の負担軽減に鑑み、償却資産の評価は法人税の減価償却制度と連動した制度とすべき。

また、将来的には償却資産に対する課税廃止も検討すべき。

④ 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべき

(2) 事業所税は二重課税であり、廃止を求める

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止を求める。

(3) 市町村民税の超過課税は課税の公平を欠くため解消すべきである

地方税における市町村民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を対象として課税されており、十分な説明もないまま恒久的に課税を実施している自治体もある。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

(4) 法人に対する安易な法定外目的税は課すべきでない

法定外目的税は、環境対策の観点から導入されているケースも多いが、こうした独自課税の実施にあたっては、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

6. その他

(1) 配当に対する二重課税の排除

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しを求める。

(2) 電子申告について

国税電子申告(e-Tax)の利用件数は、年々拡大してきているが、まだまだ利用率としては不十分であり、その普及に取り組んでいく必要がある。

さらなる利用促進に向けて、制度の一層の利便性向上を図るとともに、地方税の電子申告(eLTA X)との一体化の検討、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置を求める。

《個別法令・通達関係》

I. 法令関係

1. 所得税関係

〔土地・建物等の損益通算〕

(1) 土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算および繰越控除を認めること。

〔不動産所得の負債利子の損益通算〕

(2) 土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いがバブル期の措置として設けられたものであり、また所得の計算上、本来認められるべきものであることから損益通算を復活すること。

〔医療費控除〕

(3) 医療費控除については、最近の医療費の実態に即して、最高限度額を300万円(現行200万円)に引き上げること。

〔源泉納付〕

(4) 源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日(現行1月10日)とすること。

〔財産債務明細書〕

(5) 財産債務明細書の提出を要する所得基準2,000万円は、昭和47年度税制改正以降相当期間を経過しているため、4,000万円に引き上げること。

2. 法人税関係

〔無形減価償却資産〕

(1) 電算機のソフトウェアは無形減価償却資産として5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し、期間を3年に短縮すること。

〔少額減価償却資産〕

(2) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃し、制度を恒久化すること。

〔引当金の損金算入〕

(3) 引当金について、次のとおり損金算入を認めること。

① 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。

② 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

〔電話加入権の損金算入〕

- (4) 電話加入権については、自動車電話加入権や携帯電話加入権がすでに非償却資産から減価償却資産に変更されていることもあり、同様の扱いとすること。
[耐震補強等に係る工事を実施した場合の優遇措置]
- (5) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。
[法人税の延納]
- (6) 不況時等における資金繰りに考慮し、昭和59年に財源対策等から廃止された法人税の延納制度を復活すること。
なお、その際併せて利子税率を軽減すること。
[申告書の提出期限]
- (7) 会社法上の諸手続きを含めた決算事務を2か月以内に完了することが困難であるため、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内(現行2か月以内)とすること。

3. 相続税・贈与税関係

- [保険金・死亡退職金の非課税限度額]
- (1) 保険金・死亡退職金の非課税限度額については、昭和63年度の改正で法定相続人一人当たり500万円とされたが、相当期間経過しているので、1,000万円に引き上げること。
[相続財産からの控除]
- (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用(遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等)は、相続税の課税財産から控除すること。
[被相続人の保証債務の弁済]
- (3) 相続後の一定期間内に保証債務の履行があり、その求償権の行使が不能の場合、更正の請求ができるようにすること。
[贈与税の配偶者控除]
- (4) 贈与税における居住用不動産の配偶者控除額2,000万円は、昭和63年以来据え置かれているので、3,000万円に引き上げること。

4. 消費税関係

- [消費税の確定申告書の提出期限]
- (1) 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内(現行2か月以内)とすること。
なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。
[消費税の届出書の提出期限]
- (2) 消費税の各種届出書の提出は、消費税の申告・納付上、納税者にとって重要な事項であるが、その提出の失念により納税者が思わぬ不利益を被ることがあり、また、慎重な判断をする必要な場合もあることから、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限(現行は課税期間の開始日の前日)まで延長すること。

5. 印紙税関係

[印紙税]

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くので廃止すること。

6. 地方税関係

- [固定資産税の免税点]
- (1) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げること。
[法人事業税]
- (2) 法人事業税について次のとおり改正すること。
① 資本金1,000万円以上で3都道府県以上に事業所を有する法人の法人事業税については、所得金額別の標準税率が適用されず一律に9.6%の税率となっているが、この制度を廃止すること。
② 二以上の地方自治体に事務所または事業所を有する法人の法人事業税・住民税の申告納税は、本店所在地において一括して行うことができるようにすること。

[個人住民税]

- (3) 納入先市区町村が複数ある場合の個人住民税の特別徴収については、特別徴収義務者の事務の簡素化等に資するため、納入先市区町村別の明細書を添付することにより、当該事業所を所轄する市区町村において、一括納入ができるようにすること。

また、併せて地方税の申告書・納付書の規格、様式の統一を図ること。

[欠損金繰戻し還付制度・延納制度]

- (4) 住民税・事業税についても、法人税と同様に欠損金繰戻し還付制度を創設すること。また、地方税にも延納制度を設けること。

[償却資産]

- (5) 固定資産税のうち、償却資産の評価にあたっては、納税者の事務負担軽減の観点から、法人税の減価償却資産と連動させ、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。

Ⅱ. 通 達 関 係

1. 法人税関係

[修繕費]

- (1) 資本的支出と修繕費の区分が不明確である場合の形式的区分基準について、修繕費としての認定の範囲を次のとおり改めること。

- ① 修理・改良等に要した金額が100万円(現行60万円)に満たない場合
- ② 修理・改良等に要した金額が取得価額のおおむね20%(現行10%)相当額以下である場合

[借地権]

- (2) 相当の地代の認定基準概ね6%程度については、地代の収益状況および金利水準の変化に応じて見直しを行い、当面3%程度に引き下げること。

2. 相続税関係

[取引相場のない株式の評価]

- (1) 類似業種比準方式の斟酌率を、中会社および大会社についても50%に引き下げること。
(2) 純資産価額方式による評価にあたっては、従業員退職金の期末要支給額の全額を負債として取り扱うこと。

陳情先

衆議院議員 安 住 淳 殿

石巻市長 亀 山 紘 殿・石巻市議会議長 阿部和芳 殿

東松島市長 阿 部 秀 保 殿

女川町長 須 田 善 明 殿

平成 24 年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な納税者団体」であるとともに、「よき経営者を目指すものの団体」として、企業経営と社会の健全な発展に貢献しようとする公益法人であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して、建設的な意見を提言し、その実現を訴えており、本年度も別紙のとおり、「平成 24 年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお酌み取り頂き、その実現に格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

法人会とは

1. 法人会の沿革

- 1) 昭和22年に、それまでの賦課課税制度から申告納税制度へと大きな転換が図られました。申告納税制度は納税者自らに税を計算し納税することを求めるものですが、戦後の混乱下での新制度移行には多大の懸念がありました。このため、納税者自身が団体を結成し、その活動を通じて税知識の普及と納税意識の高揚を図ることの必要性が認識され、企業経営者の間から自発的に法人会が誕生しました。
- 2) 法人会はその後、確固たる組織基盤を確立し、社会的にも存在意義を認識して頂きながら、その活動を一層充実したものとしたいとの願いを込め、国税当局を主務官庁として、民法34条に基づく公益法人化を図ることとしました。昭和39年に葛飾法人会（東京）が初の社団化を成し遂げ、その後、平成4年をもって全国442会のすべてが社団化を達成しました。
- 3) 現在、公益法人制度改革に対応し、平成23年4月全国法人会総連合が公益財団法人の認定を取得したほか、平成24年9月までに全国156会が公益社団法人の認定を取得済みであり、今後順次、各会が公益認定に向けて申請を行っていく予定です。

2. 法人会の活動

法人会は、民間における税の分野でのオピニオンリーダーを目指して様々な活動をしています。国家の将来を見据えた税の提言活動、税の啓発活動（講演会、各種研修会等）、将来を担う学童に対する租税教育活動などは、全国442会が積極的に取り組む最重要活動です。

法人会は同時に、地域に存在する確固たる組織体の責任として、地域に密着した社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。例えば、地方自治体と連携した「中学生職場体験」などは、正に法人会の特性が生かされた活動です。地球規模での環境問題への取り組みも、法人会の数の力が生かせる重要な活動です。今夏、女性部会を中心に家庭や職場での節電に取り組む活動「いちごプロジェクト」を昨年を引き続き実施いたしました。

また、多種多様な業種の企業経営者が集う法人会は自ずと異業種交流の場となり、様々な情報交換が行われ、また、新たな事業展開のヒントを得る絶好の場ともなっています。会員企業の活性化、事業の発展は地域の活性化に直結しており、法人会会員も自らの企業価値をあげ、より多くの納税を行えるようになることを励みに、日頃の活動に取り組んでいます。

3. 法人会の組織・会員

法人会は、442単位法人会（単位会）、41県連合会（県連）、全国連合会（全法連）の重層構造により、活動の統一性と充実を図っています。

法人会の会員は、主として中小企業の経営者であり、入会に当たっての特段の制限的条件はありません。会の運営は会員による無報酬のボランティアで活動しています。

スローガン

(総論)

- ・待ったなし。国・地方とも聖域なき行財政改革の断行を！
- ・活力ある経済社会の実現を目指し、抜本的な税制改革を！

(震災復興)

- ・予算の迅速な執行など、万全な体制により被災地の早期復興を！

(所得税)

- ・所得税は広く薄く負担を求め、努力した人が報われる税制の構築を！

(法人税)

- ・わが国企業の国際競争力確保のためにも、さらなる法人税率の引き下げを！

(事業承継税制)

- ・地域の活性化・雇用確保に資するためにも、欧米並みの本格的な事業承継税制を！

(消費税)

- ・増税だけに頼るのではなく、徹底した歳出削減の実施を！

(地方税)

- ・地方分権の推進のため、三位一体改革の更なる徹底を！

(その他)

- ・年金・医療・介護制度について改革を断行し、持続可能な社会保障制度の確立を！

社団法人 宮城県法人会連合会
会 長 菅 原 一 博

〔構成法人会〕

社団法人	仙台北法人会	会 長 菅 原 一 博
社団法人	仙台中法人会	会 長 吉 田 久 武
社団法人	仙台南法人会	会 長 西 下 義 則
公益社団法人	塩釜法人会	会 長 坂 井 盾 二
公益社団法人	大崎法人会	会 長 皆 川 清
社団法人	栗原法人会	会 長 阿 部 忠 雄
社団法人	登米法人会	会 長 浅 野 俊
社団法人	気仙沼法人会	会 長 足 利 健一郎
社団法人	石巻法人会	会 長 平 塚 善 司
社団法人	仙南法人会	会 長 渡 邊 大 助

Ⅱ 地域中小企業の健全な経営と発展に資する事業

※定款(法人の事業又は目的)上の根拠第4条第1項(3)

(1) 地域中小企業の健全な経営と発展に資する事業

実施日時	事業の内容	会場	参加状況
24.6.15(金)13:30	女性部会「スキルアップセミナー」 演題:爆笑!石巻力アップ大作戦 講師:笑いの花咲か講師 藤原秋子氏	石巻グランドホテル	29名
24.6.28(木)13:30	「人材育成セミナー」 演題:自分と仕事の目標達成法マインドマップ 講師:(株)日本マネージメント・リサーチ 安田真知子氏	石巻グランドホテル	10名
24.7.13(金)14:00	「東日本大震災事業者再生支援機構説明会」 講師:震災支援機構 業務企画班 西方氏	女川町商工会大会議室	20名
24.7.19(木)11:00	「東日本大震災事業者再生支援機構個別相談会」 講師:震災支援機構 業務企画班 西方氏	女川町商工会大会議室	7名
24.7.20(金)11:00	「東日本大震災事業者再生支援機構個別相談会」 講師:震災支援機構 業務企画班 西方氏	女川町商工会大会議室	3名
24.7.24(火)13:30	「経営セミナー」 演題:1日で分かる経理の実務とポイントセミナー 講師:(株)日本マネージメント・リサーチ 林 忠史氏	石巻グランドホテル	会員 22名 一般 1名
24.9.13(木)13:30	「経営セミナー」 演題:雇用のミスマッチを解決するトラブル防止策 講師:(株)日本マネージメント・リサーチ 假谷美香氏	石巻グランドホテル	10名
24.10.9(火)18:00	「実務セミナー」 演題:簿記実務講座・簿記のしくみ他 講師:東北税理士会石巻支部所属 山本英寿氏	かほくホール	31名
24.10.11(木)18:00	「実務セミナー」 演題:簿記実務講座・勘定の種類と記入法 講師:東北税理士会石巻支部所属 山本英寿氏	かほくホール	30名
24.10.15(月)13:30	「人材育成セミナー」 演題:お店と地域が輝くおもてなし 講師:(株)日本マネージメント・リサーチ 黒田三佳氏	石巻グランドホテル	15名
24.10.16(火)18:00	「実務セミナー」 演題:簿記実務講座・簿記上の取引種類・取引要素の結合関係等 講師:東北税理士会石巻支部所属 山本英寿氏	かほくホール	30名
24.10.18(木)18:00	「実務セミナー」 演題:簿記実務講座・純利益の意味・費用と収益 講師:東北税理士会石巻支部所属 山本英寿氏	かほくホール	25名
24.10.23(火)18:00	「実務セミナー」 演題:簿記実務講座・決算の意味・帳簿決算・決算本手続き 講師:東北税理士会石巻支部所属 山本英寿氏	かほくホール	26名
24.10.25(木)18:00	「実務セミナー」 演題:簿記実務講座・損益計算書・貸借対照表(練習) 講師:東北税理士会石巻支部所属 山本英寿氏	かほくホール	28名
24.11.2(金)15:00	「実務セミナー」 演題:総務管理講座・健康保険法・厚生年金保険法 講師:社会保険労務士 菊地敏宏氏	石巻総合体育館	25名
24.11.5(月)15:00	「実務セミナー」 演題:総務管理講座・社会保険関係の一般常識 講師:社会保険労務士 菊地敏宏氏	石巻総合体育館	26名
24.11.7(水)15:00	「実務セミナー」 演題:総務管理講座・労働者災害補償保険法 その1 講師:社会保険労務士 伊藤千晶氏	石巻総合体育館	25名
24.11.12(月)15:00	「実務セミナー」 演題:総務管理講座・労働者災害補償保険法 その2 講師:社会保険労務士 伊藤千晶氏	石巻総合体育館	24名
24.11.14(水)15:00	「実務セミナー」 演題:総務管理講座・労働基準法 全般 講師:社会保険労務士 中谷 勇氏	石巻総合体育館	24名

実施日時	事業の内容	会場	参加状況
24.11.19(月)15:00	「実務セミナー」 演題:総務管理講座・労働関係の一般常識 講師:社会保険労務士 高橋 崇氏	石巻総合体育館	25名
24.11.20(火)15:00	「実務セミナー」 演題:総務管理講座・雇用保険法及び関連助成金 講師:社会保険労務士 石垣健一氏	石巻総合体育館	24名
24.12.21(金)14:00	女性部会「アレンジメントセミナー」 フラワーアレンジメント教室 講師:(有)大森花園	かほくホール	13名
25.1.25(金)15:00	「新春講演会」 演題:異業種連携による地域ブランドの形成について 講師:石巻専修大学経営学部 准教授 石原慎士氏	石巻グランドホテル	会員39名 来賓16名 一般3名
25.2.27(水)13:30	「経営セミナー」 演題:これだけは知っておきたい商取引に必要な法律知識 講師:(株)日本マネージメント・リサーチ 青木 孝氏	石巻グランドホテル	10名
25.3.8(木)13:30	「人材育成セミナー」 演題:新入社員育成セミナー 講師:(株)ニュークリエイティブマネジメント 木村 仁氏	石巻グランドホテル	40名
24.4.1～25.3.31	インターネットセミナー利用状況 ログイン数 一般 32件 会員 232件 アクセス数 合計 651件		

(2)ホームページ並びに広報誌による情報提供等関係

実施日時	事業内容(告知方法)	
24.4.1発行	ほうじん春号	全法連情報誌(郵送・HP・設置)
24.5.18	◇自分と仕事の目標達成法マインドマップ ◇1日で分かる経理の実務とポイントセミナー	(郵送・HP・新聞記事掲載・設置等)
24.6.30発行	◇難局を超える、リーダーシップの心得	広報誌「いしのまき199号」 (郵送・HP・設置)
24.7.1発行	ほうじん夏号	全法連情報誌(郵送・HP・設置)
24.7.12	◇雇用のミスマッチを解決するトラブル防止策 ◇インターネットセミナーのご案内	(郵送・HP・新聞記事掲載・設置等)
24.9.6	◇簿記実務講座の案内 ◇お店と地域が輝くおもてなしセミナー案内 ◇総務管理講座の案内 ◇中小零細企業のための経営改善(再生)策セミナー	(郵送・HP・新聞記事掲載・設置等)
24.10.19	◇中小零細企業のための経営改善(再生)策セミナー	(郵送・HP・新聞記事掲載・設置等)
24.11.1発行	ほうじん秋号	全法連情報誌(郵送・HP・設置)
24.11.15	◇中小企業のための管理会計セミナー	(郵送・HP・新聞記事掲載・設置等)
24.12.1発行	◇胆力を養う論語の言葉-しょんぼりするな、まだやれる ◇1日で分かる経理の実務とポイントセミナー ◇雇用のミスマッチを解決するトラブル防止策 ◇お店と地域が輝くおもてなしセミナー ◇簿記実務講座	広報誌「いしのまき200号」 (郵送・HP・設置)
24.12.14	◇新春講演会と賀詞交歓会のご案内	(郵送・HP・新聞記事掲載・設置等)
25.1.1発行	ほうじん新年号	全法連情報誌(郵送・HP・設置)
25.2.1発行	石巻税団協会報	(郵送・設置)
25.2.6	◇これだけは知っておきたい商取引に必要な法律知識 ◇新入社員育成セミナー	(郵送・HP・新聞記事掲載・設置等)
25.3.31発行	◇平成24年度新春講演会と賀詞交換会 ◇総務管理講座 ◇法律セミナー ◇新入社員育成セミナー ◇女性部会フラワーアレンジメント教室	広報誌「いしのまき201号」 (郵送・HP・設置)

(3)会議・打合せ関係

開催日時	会議・打ち合わせの内容	会場	参加人数・対応等
24.5.16(水)9:30	日本マネージメントリサーチとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.7.30(月)13:00	河北新報社との打合せ	かほくホール	千葉事務局長
24.8.3(金)14:00	日本マネージメントリサーチとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.7(火)9:30	河北新報社との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.23(木)11:30	観光協会との打合せ	観光協会事務所	千葉事務局長
24.9.4(火)10:15	商工会議所との打合せ	石巻商工会議所	千葉事務局長
24.11.2(金)10:00	新春講演会講師との打合せ	石巻専修大学	千葉事務局長
25.2.19(火)11:00	石巻グランドホテルとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長

Ⅲ 地域社会への貢献を目的とする事業

※定款(法人の事業又は目的)上の根拠第4条第1項(4)

(1)地域社会への貢献を目的とする事業

実施日時	事業の内容等		
24.4.2(月)	青年部会:エコキャップ収集活動	中津山第二小学校	約33,640個
		前谷地小学校	約55,920個
		石巻商業高校	約13,320個
		桃生中学校	約4,040個
		桃生小学校	約30,520個
		女川第一小学校	約33,640個
		蛇田小学校	約141,440個
24.4.5(木)	青年部会:エコキャップ収集活動	笠原様(個人)	約67,480個
		大和田様(個人)	約760個
24.4.6(金)	青年部会:エコキャップ収集活動	遠藤様(個人)	約5,320個
24.5.29(火)	青年部会:エコキャップ収集活動	JA石巻女性部	約43,520個
24.5.30(水)	青年部会:エコキャップ収集活動	稲井小学校	約28,200個
24.6.12(火)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	ひばり幼稚園	約16,480個
24.6.14(木)	青年部会:エコキャップ収集活動	阿部様(個人)	約82,640個
24.6.29(金)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	小山様(個人)	約1,520個
24.7.3(火)	青年部会:エコキャップ収集活動	和渕小学校	約69,000個
24.7.5(木)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	あさひ電子(株)	約1,080個
24.7.12(木)	女性部会:平成24年度夏の「いちごプロジェクト」啓蒙パンフレット及びうちわ配布(チラシ2,000枚・うちわ1,000本)	郵送・設置・HP掲載	
24.7.19(木)	青年部会エコキャップ収集活動	釜小学校	約42,960個
		石巻好文館高校	約8,280個
		蛇田小学校	約28,480個
		河南東中学校	約32,560個
		開北小学校	約19,760個
		飯野川第二小学校	約8,280個
24.7.23(月)	青年部会:エコキャップ収集活動	女川第二小学校	約12,120個
24.7.30(月)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	少林寺拳法OSAKIクラブ	約7,000個
24.8.1(水)10:00	女性部会:平成24年度夏の「いちごプロジェクト」	川開き祭りイベント会場	500枚配布
24.8.7(火)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	荻浜中学校	約40,240個
24.8.20(月)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	メロン保育園	約3,120個
24.8.23(木)	青年部会エコキャップ収集活動	大谷地小学校	約48,560個
		石巻小学校	約40,840個
		笠原様(個人)	約60,200個
24.8.27(月)	青年部会:エコキャップ収集活動	石巻高校生徒会	約40,840個
24.8.29(水)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	ひばり幼稚園	約12,520個
24.9.3(月)8:30	青年部会:(株)JACへエコキャップ渡し	鶴岡顧問会社倉庫	3名

実施日時	事業の内容等		
24.9.8(土)	青年部会:ものうふれあい祭り2012はねこ踊りフェスティバルIN桃生	石巻市桃生植立山公園	菅松部会長他12名
24.9.10(月)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	志賀建設工業(株)	約1,960個
24.9.11(水)	青年部会:エコキャップ収集活動	蛇田小学校	約3,280個
24.9.22(土)9:00	青年部会:エコキャップ収集活動	メロン保育園	約10,480個
24.9.22(土)9:00	河南桃生支部:楽天イーグルス観戦ツアー	クリネックススタジアム	33名
24.9.26(水)	青年部会:エコキャップ収集活動	北村小学校	約28,160個
24.9.26(水)	青年部会:エコキャップ収集活動	中津山第二小学校	約26,320個
24.9.26(水)	青年部会:エコキャップ収集活動	蛇田中学校	約65,120個
24.9.26(水)	青年部会:エコキャップ収集活動	向陽小学校	約96,080個
24.10.2(火)8:00	青年部会:(株)JACへエコキャップ渡し	(有)稲井清掃興業倉庫	3名
24.10.18(木)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	メロン保育園	約6,480個
24.10.24(水)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	女川第一小学校	約25,080個
24.10.26(金)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	女川第一小学校	約19,240個
24.10.27(土)~11.7(水) 10:00~19:00	青年部会:設立20周年記念事業「よりそう」絵画展示(10日間)	かほくホール	210名
24.10.29(月)8:00	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	ひばり幼稚園	約27,560個
24.10.29(月)8:00	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	東邦薬品(株)	約800個
24.11.4(日)10:00	青年部会:設立20周年記念事業 東ちづるのチャリティーイベント「よりそう」	かほくホール	52名
24.11.13(火)	青年部会エコキャップ収集活動	須江小学校	約37,120個
24.11.27(火)	青年部会:エコキャップ収集活動	笠原様(個人)	約28,000個
24.11.27(火)	青年部会:エコキャップ収集活動	広瀬小学校	約21,560個
24.11.27(火)	青年部会:エコキャップ収集活動	旭化成パワーデバイス(株)	約22,600個
24.11.27(火)	青年部会:エコキャップ収集活動	石巻商業高校	約23,400個
24.11.27(火)	青年部会:エコキャップ収集活動	宮城県水産高校	約15,320個
24.12.7(金)8:00	青年部会:(株)JACへエコキャップ渡し	(有)稲井清掃興業倉庫	3名
24.12.11(火)	青年部会:エコキャップ収集活動	石巻支援学校	約59,960個
24.12.14(金)	青年部会:エコキャップ収集活動	東北電力石巻営業所	約1,360個
24.12.17(月)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	石巻みづほ幼稚園	約8,440個
24.12.17(月)	青年部会:エコキャップ収集活動	ひばり幼稚園	約8,880個
24.12.13(木)	女性部会:未使用のタオル寄贈活動	特別養護老人ホーム 仁風園	
24.12.20(木)	女性部会:未使用のタオル寄贈活動	特別養護老人ホーム 第二和香園	
24.12.13(木)	女性部会:未使用のタオル寄贈活動	せんだんの杜ものう居宅介護支援事業所	
24.12.20(木)	女性部会:未使用のタオル寄贈活動	女川町社会福祉協議会	
24.12.20(木)	女性部会:未使用のタオル寄贈活動	介護老人保健施設 さつき苑	
24.12.20(木)	女性部会:未使用のタオル寄贈活動	石巻市障害者地域活動支援センターかしわホーム	
24.12.20(木)	女性部会:未使用のタオル寄贈活動	ウインズの森 石巻馬つこ山グループホーム	
24.12.20(木)	女性部会:未使用のタオル寄贈活動	ライフケアプロジェクト有料老人ホーム花鳥風月	
24.12.21(金)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	女川第一小学校	約24,960個
24.12.26(水)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	メロン保育園	約6,286個
25.1.22(火)	女性部会:未使用のタオル寄贈活動	特別養護老人ホーム 一心苑	
25.2.19(火)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	石巻女子商業高校	約8,760個
25.2.26(火)14:00	厚生委員会:健康医学セミナー 演題:大丈夫ですか、あなたの生活習慣~血圧と肥満~ 講師:保健師 鈴木 和広氏	石巻グランドホテル	36名
25.3.1(金)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	大街道小学校	約64,080個
25.3.5(火)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	ひばり幼稚園	約16,840個
25.3.5(火)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	石巻好文館高校	約13,800個
25.3.7(木)	青年部会エコキャップ収集活動	石巻小学校	約27,520個
25.3.7(木)	青年部会エコキャップ収集活動	開北小学校	約35,360個
25.3.7(木)	青年部会エコキャップ収集活動	牡鹿中学校	約12,960個
25.3.7(木)	青年部会エコキャップ収集活動	蛇田中学校	約50,320個
25.3.11(月)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	石巻みづほ幼稚園	約7,320個

実施日時	事業の内容等		
25.3.13(水)	青年部会:エコキャップ収集活動	向陽小学校	約27,200個
		中津山第一小学校	約22,320個
		石巻市立女子高校	約28,880個
		石巻工業高校	約28,840個
		(社)石巻青年会議所	約560個
25.3.14(木)	青年部会:設立20周年記念事業「よりそう」収益一部寄付 32,462円	石巻支援学校	菅松部会長他1名
25.3.19(火)	青年部会:エコキャップ収集活動(持ち込み)	ひばり幼稚園	約5,840個
		万石浦中学校	約23,320個
25.3.22(金)9:30	青年部会:(株)JACへエコキャップ渡し	(有)稲井清掃興業倉庫	2名
25.3.27(水)	青年部会:エコキャップ収集活動	若生工業(株)	約3,640個
25.3.29(金)	青年部会:エコキャップ売却益の寄付 53,130円	世界の子供にワクチンを日本委員会	
	青年部会:エコキャップ収集活動	和瀬小学校	約30,560個

(2)地域社会貢献事業に取り組む各団体との連携活動

実施日時	内容	会場	参加人数・対応等
24.5.13(日)	青年部会:石巻商工会議所青年部 第1回親睦ゴルフ	松島チサンカントリークラブ	柳橋幹事
24.6.16(土)	青年部会:骨髄バンク記念事業	イオンモール石巻	鶴岡顧問他1名
24.7.14(土)14:00	女性部会:石巻考える女性の会主催「シヤンソソ愛好会とともに!」及び女性団体との交流会	プレナミヤギ	渡辺部会長
24.8.15(水)	河南桃生支部:和瀬夏祭り〜鎮魂〜	和瀬水辺の楽校	HP掲載
24.8.18(土)	河南桃生支部:広瀬夏祭り2012	広瀬小学校	HP掲載
24.8.23(木)18:30	いしのまき環境ネット「いのちを守る森づくり」講演会	石巻専修大学	阿部事務局
24.9.9(日)	青年部会:石巻商工会議所青年部 第3回親睦ゴルフ	利府ゴルフ倶楽部	木村相談役
24.10.28(日)	河南桃生支部:股旅演芸東北大会	桃生総合センター	HP掲載
24.11.10(土)	青年部会:骨髄バンク記念事業	イオンモール石巻	菅松部会長他2名
24.11.24(土)〜25日(日)	中小企業のための管理会計セミナー:メルコ学術振興財団	石巻専修大学4号館	HP掲載・郵送
24.11.30(金)	復興交流フォーラム&地域視察IN石巻:日本観光研究学会第27回全国大会プレイベント	道の駅「上品の郷」	平塚会長
25.3.9(土)11:00	青年部会:3・9レターキャンペーン	石巻市役所前	HP掲載
25.3.11(月)17:30	祈りの灯り希望の灯り	石巻まちなか復興マルシェ	阿部事務局

(3)会議・打合せ関係

①会議関係等

開催日時	会議関係内容	会場	参加人数・対応等
24.6.8(金)19:00	第1回広報委員会	石巻グランドホテル	5名
24.9.21(金)11:00	第1回事業委員会	石巻ルネッサンス館	8名
24.11.7(水)14:00	第2回広報委員会	石巻ルネッサンス館	4名
25.2.26(火)14:00	宮城県連第2回事業・広報委員会	大同生命仙台支社ビル	若生事業委員長
25.3.22(金)12:00	第3回広報委員会	石巻ルネッサンス館	5名

②打合せ関係等

開催日時	打ち合わせの内容	会場	参加人数・対応等
24.4.9(月)12:40	青年部会:宮城骨髄バンク登録推進協議会石巻支部との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.4.10(火)15:30	三陸河北新報社石巻本社との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.4.13(金)15:30	(株)東京システムエージェンシー石巻営業所との打合せ	法人会事務局	津田事務局他1名
24.4.16(月)12:00	石巻グランドホテルとの打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.4.20(金)10:00	青年部会:(株)JACとの打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.4.23(金)15:00	菅松青年部会員との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長他1名
24.4.25(金)9:00	青年部会:三陸河北新報社石巻本社との打合せ	三陸河北新報社石巻本社	阿部事務局
24.5.9(水)14:30	鶴岡青年部会長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長他1名
24.5.14(月)14:30	宮城県赤十字血液センターとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.5.16(水)13:30	女川支部:(株)東日本大震災事業者再生支援機構との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.5.29(火)14:00	青年部会:(株)大河原光学との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.5.30(水)15:30	青年部会:(株)大河原光学との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.6.4(月)10:00	青年部会:(株)大河原光学との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.6.5(火)11:00	青年部会:三陸河北新報社石巻本社との打合せ	三陸河北新報社石巻本社	阿部事務局
24.6.11(月)13:00	菅松青年部会員との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長他3名
24.6.20(水)10:00	千葉副会長との打合せ	法人会事務局	阿部事務局

開催日時	打ち合わせの内容	会場	参加人数・対応等
24.6.20(水)12:00	(株)松弘堂との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.7.4(水)13:00	千葉副会長との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.7.11(水)15:00	石巻商工会議所青年部との打合せ	石巻商工会議所	阿部事務局
24.7.20(金)16:30	しみん市場との打合せ	法人会事務局	津田事務局他1名対応
24.7.26(木)16:30	宮城県東部地方振興事務所との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.7(火)10:00	青年部会:全法連広報誌記事提供の件打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.9(木)15:30	(株)SK2との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.22(水)13:40	宮城県赤十字血液センターとの打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.8.23(木)14:30	宮城県赤十字血液センターとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.24(金)19:00	青年部会:東ちづるさんとの打合せ	かほくホール	鶴岡顧問他3名
24.8.24(金)19:00	青年部会:ものうふれあい祭出店者会議	河南桃生商工会桃生支所	岩倉相談役他1名
24.8.27(月)15:00	青年部会:(有)若月化粧品店との打合せ	(有)若月化粧品店	阿部事務局
24.8.27(月)15:01	菅松青年部会長との打合せ	(有)菅松石材工業	阿部事務局
24.8.28(火)14:00	青年部会:河南桃生商工会との打合せ	河南桃生商工会桃生支所	阿部事務局
24.9.3(月)11:30	青年部会:大河原相談役との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.9.4(火)11:00	青年部会:大河原相談役との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.9.4(火)15:00	和賀井広報委員長との打合せ	(株)ステップ	千葉事務局長
24.9.5(水)11:30	青年部会:大同生命保険(株)石巻営業所との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.9.11(火)10:30	青年部会:宮城骨髄バンク登録推進協議会石巻支部との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.9.11(火)11:30	青年部会:(株)メディアテックとの打合せ	(株)メディアテック	千葉事務局長他1名
24.9.18(火)17:30	青年部会:鶴岡顧問との打合せ	(有)稲井清掃興業	阿部事務局
24.9.19(水)15:00	青年部会:大河原相談役との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.9.25(火)14:00	菅松青年部会長、大河原相談役との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.9.28(金)17:00	青年部会:ヤフー石巻復興ベースとの打合せ	ヤフー石巻復興ベース	阿部事務局
24.10.3(水)10:30	青年部会:(株)松弘堂との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.3(水)18:00	青年部会:設立20周年記念事業打合せ	絵本アート工房	阿部事務局
24.10.4(木)10:00	青年部会:(株)大河原光学との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.10.4(木)11:00	青年部会:設立20周年記念事業打合せ	絵本アート工房	阿部事務局
24.10.5(金)13:30	宮城県赤十字血液センターとの打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.10.10(水)10:30	青年部会:社会福祉協議会河北支所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.12(金)13:00	青年部会:イオン石巻との打合せ	イオン石巻事務所	千葉事務局長
24.10.16(火)11:30	青年部会:宮城骨髄バンク登録推進協議会石巻支部との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.20(土)11:00	青年部会:まきいしねつとの打合せ	イオン石巻	千葉事務局長
24.10.24(水)12:30	青年部会:JTBとの打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.10.26(金)9:00	青年部会:20周年記念事業「よりそう」会場準備	かほくホール	菅松部会長他9名
24.11.3(土)19:00	青年部会:20周年記念事業「よりそう」東ちづるさんとの打合せ	かほくホール	菅松部会長他9名
24.11.8(木)14:00	石巻専修大学との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.11.14(水)14:30	青年部会:宮城骨髄バンク登録推進協議会石巻支部との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
25.2.11(月)16:30	青年部会:第2回みんなの灯りをともし会実行委員会	八幡家	阿部事務局
25.2.28(木)18:00	青年部会:第3回みんなの灯りをともし会実行委員会	八幡家	阿部事務局

(4)ホームページ並びに広報誌による情報提供等関係

実施日時	事業内容(告知方法)
24.5.18	◇石巻元気復興センターパンフレット 郵送・設置・HP掲載
24.6.30発行	◇漢字を使ったクロスワード・パズル 広報誌「いしのまき199号」 ◇行事予定 (郵送・HP・設置)
24.7.12	◇いちごプロジェクトパンフレット 郵送・設置・HP掲載
24.10.19	◇青年部会20周年記念事業「よりそう」 郵送・設置・HP掲載
24.12.1発行	◇青年部会20周年記念事業「よりそう」チャリティー絵画展 広報誌「いしのまき200号」 ◇漢字を使ったクロスワード・パズル (郵送・HP・設置) ◇行事予定
24.12.14	◇いちごプロジェクトパンフレット 郵送・設置・HP掲載
25.2.1発行	石巻税団協会報 (郵送・設置)
25.2.6	◇健康医学セミナーの案内 郵送・設置・HP掲載
25.3.31発行	◇漢字を使ったクロスワード・パズル 広報誌「いしのまき201号」 ◇行事予定 (郵送・HP・設置) ◇健康医学セミナー

Ⅳ会員相互の情報交換並びに関係事業、経営支援事業及び入会促進に関する事業
(定款第4条第1項(5)(6)(7))

(1)会員相互の情報交換並びに交流に関する事業

実施日時	事業の内容	会場	参加人数・対応等
24.4.12(木)15:30	第7回法人会女性フォーラム群馬大会及び県女連移動視察研修会	グリーンドーム前橋	7名
24.4.26(木)16:00	(公社)豊島法人会女性部会記念式典及び講演	ホテルベルクラシック東京	講師として 渡辺部会長 千葉事務局長
24.7.25(水)19:00	河南桃生支部懇談会	葵会館	25名
24.9.8(土)	(公社)王子法人会青年部会との交流会	味てつ	菅松部会長 千葉事務局長
24.9.16(日)	(公社)鶴見法人会青年部会被災地視察見学対応		松本副部会長
24.9.20(木)17:30	かほく支部懇談会	プラザきかく	13名
24.9.27(木)16:00	東松島支部懇談会	東松島市商工会館	20名
24.10.12(金)10:00	女性部会「教養セミナー」 演題:防災料理教室	JAいしのまき	19名
24.10.22(月)12:00	(社)古河法人会女性部会との交流会	八幡家	古河法人会15名・当会7名
24.10.25(木)～26(金)	女性部会会員親睦視察研修会	資生堂鎌倉工場と埼玉の税務大学の租税史料展示見学	15名
24.11.12(月)8:31	第30回石巻法人会会長杯ゴルフ大会(雨のため中止)	松島国際カントリークラブ	—
24.12.14(金)19:00	青年部会暮れの会員交流会	仙台:あら屋	8名
25.1.25(金)17:10	新年賀詞交歓会	石巻グランドホテル	49名
25.2.12(火)12:00	女性部会新年の会員交流会	大もり屋	21名
25.2.15(金)19:00	青年部会新年会員交流会	松島:新富亭	12名
25.2.19(火)19:00	青年部会会員懇談会	大もり屋	13名
25.3.23(土)14:00	(社)静岡法人会青年部会との交流会	石巻まちなか復興マルシェ	松本副部会長他2名

(2)経営支援等に関する事業(経営者等を対象とした共済制度及び健康診断等)

実施日時	事業の内容	会場	参加人数・対応等
24.7.14(土)9:00	移動検診車による定期健康診断	石巻ルネッサンス館	企業21社96名
24.9.15(土)9:00	移動検診車による定期健康診断	石巻ルネッサンス館	企業17社112名
24.11.17(土)9:00	移動検診車による定期健康診断	石巻ルネッサンス館	企業10社33名
24.12.15(土)9:00	インフルエンザ予防ワクチン接種	石巻ルネッサンス館	53名
24.4.1～25.3.31	移動検診車による定期健康診断受診状況	機関健診・配車による検診	企業2社98名
24.4.1～25.3.31	人間ドック日帰りコース受診状況	中央診療所・市名坂診療所	企業1社1名
24.4.1～25.3.31	PET健診状況	総合南東北病院	116名
24.4.1～25.3.31	PET健診状況	厚生仙台クリニック	16名
24.4.1～25.3.31	I 大型保障制度 (1)経営者大型総合保障制度加入状況(25.3.31現在) イ.加入法人数 = 342社 ロ.契約件数 = 894件 ハ.保障金額 = 23,685百万円 (2)個人サポートプラン(25.3.31現在) 契約件数2件 3百万円 (3)個人保障プラン(25.3.31現在) 契約件数37件 636百万円 (4)個人年金制度(25.3.31現在) 契約件数47件 130百万円 (5)年金共済制度(25.3.31現在) ①経年コース 加入企業数43件/契約件数54件 保障額 124百万円 ②税適コース 契約件数6件 保障額 18百万円	厚生委員会 受託会社 大同生命保険㈱	

実施日時	事業の内容	会場	参加人数・対応等
24.4.1～25.3.31	II 大型保障制度の給付状況(25.3.31現在) (1)大同生命支払分(病気の場合) イ.死亡保険金 =8社/企業数6社 24,812万円 ロ.高度契約件数 =0件 ハ.手術給付金(手術保障)=27件/21社 470万円 ニ.入院・通院給付金 =48件/企業数23社 1,277万円 うち成人病入院給付金 =19件/企業数9社 548万円 ※保障金額支払合計 83件/50社 26,559万円 (2)大同生命支払分(事故の場合) イ.死亡保険金 =2社/企業数2社 3,000万円 ロ.高度契約件数 =0件 ハ.手術給付金(手術保障)=1件/1社 10万円 ニ.入院・通院給付金 =2件/企業数2社 15万円 ※保障金額支払合計 5件/5社 3,025万円 (3)AIU支払分(事故の場合) イ.死亡保険金 =3社/企業数3社 6,000万円 ロ.後遺障害保険(後遺障害保障=2件/企業数2社 5万円 ハ.治療費用保険(医療保障)=1件/1社 ニ.入院保険金(休業保障)=4件/企業数2社 25万円 ホ.通院保険金(通院保障)=9件/企業数8社 65万円 ※保障金額支払合計 19件/16社 6,096万円 ※保障支払金額合計 107件 35,680万円	厚生委員会 受託会社 大同生命保険㈱	
24.4.1～25.3.31	(1)ビジネスガードプラン加入状況(25.3.31現在) 保有数93社 掛金58,661,000円 (2)ビジネスガードプラン支払件数(25.3.31現在) 傷害 55件 賠償 19件 火災 1件 合計75件 (3)ビジネスガードプラン支払状況(25.3.31現在) 傷害 9,177,191円 賠償 6,474,545円 火災 600,000円 合計16,251,736円	厚生委員会 受託会社 AIU保険会社	
24.4.1～25.3.31	(1)がん保険制度加入状況 ①加入法人数129社(502件)②保有契約2,457,428円 (2)法人会医療保険状況 ①加入法人数58社(138件)②保有契約617,187円 (3)WAYS等状況 ①加入法人数19社(22件)②保有契約742,057円 (4)介護保障制度状況 ①加入法人数6社(16件)②保有契約120,175円	厚生委員会 受託会社 アフラック	

(3)会議等

開催日時	会議・打ち合わせの内容	会場	参加人数・対応等
24.5.16(水)15:30	宮城県連第1回厚生委員会	大同生命仙台支社ビル	千葉副会長
24.6.1(金)17:10	宮城県連厚生制度連絡会議	メルパルク仙台	平塚会長 他6名
24.7.18(水)14:00	宮城県連第1回組織委員会	新仙台ビルディング	千葉事務局長他1名
24.9.10(月)18:00	第1回厚生委員会	石巻グランドホテル	12名
24.9.12(水)18:00	第1回組織委員会	割烹小松	6名
24.10.1(月)17:00	福利厚生制度連絡協議会及び懇談会	石巻グランドホテル	33名
24.10.2(火)15:30	法人会経営者大型総合保障制度ポスト40周年「感謝の集い」	江陽グランドホテル	千葉副会長他3名
24.11.2(金)9:00	第26回全国青年の集い宮崎大会	宮崎シーガイア	菅松部会長他2名
25.2.7(木)14:00	宮城県連第2回厚生委員会	大同生命仙台支社ビル	大河原副委員長
25.2.19(火)19:00	第2回厚生委員会	割烹小松	5名
25.2.27(水)14:00	宮城県連第2回組織委員会	新仙台ビルディング	松本委員長
25.3.14(木)19:00	第2回組織委員会	割烹小松	5名

(4)打合せ等

開催日時	会議・打ち合わせの内容	会場	参加人数・対応等
24.4.5(木)14:30	アフラック仙台総合支社との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.4.6(金)9:00	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.4.23(月)10:00	原田乳腺クリニックとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.4.24(火)13:30	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.5.10(木)9:00	厚生仙台クリニックとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.5.11(金)15:30	アフラック仙台総合支社との打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.5.17(木)9:30	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.5.21(月)13:00	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	津田事務局
24.6.4(月)15:00	成人病予防協会との打合せ	法人会事務局	津田事務局
24.6.6(水)9:30	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.6.12(火)9:00	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.6.13(水)9:30	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.6.21(木)15:00	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.6.22(金)10:00	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.7.5(木)9:00	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.7.6(金)13:00	厚生仙台クリニックとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.7.19(木)9:00	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.7.24(火)14:00	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	津田事務局
24.8.3(金)16:00	JAいしのまきとの打合せ:女性部会	JAいしのまき	千葉事務局長
24.8.7(火)9:10	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.24(金)10:00	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.24(金)11:20	厚生仙台クリニック及びせんだい総合健診クリニックとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.28(火)13:10	大蔵財務協会との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.8.30(木)11:40	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.9.7(金)10:30	アフラック仙台総合支社との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.9.11(火)14:30	AIUとの打合せ	法人会事務局	阿部事務局
24.9.14(金)11:00	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.9.14(金)17:20	JTBとの打合せ:女性部会	法人会事務局	千葉事務局長
24.9.19(水)10:30	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.2(火)11:00	JTBとの打合せ:女性部会	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.4(木)9:00	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.16(火)11:30	骨髓バンクとの打合せ:青年部会	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.16(火)11:30	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.19(金)9:40	須田事業副委員長との打合せ	丸本組会議室	千葉事務局長
24.10.23(火)10:30	厚生仙台クリニック及びせんだい総合健診クリニックとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.23(火)14:00	JTBとの打合せ:女性部会	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.24(水)9:00	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.11.2(金)9:01	山本事業副委員長との打合せ	丸山商事	千葉事務局長
24.11.8(木)9:00	須田事業副委員長との打合せ	丸本組会議室	千葉事務局長
24.11.14(水)9:00	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.11.28(水)10:30	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.11.29(木)14:40	アフラック仙台総合支社との打合せ	法人会事務局	津田事務局
24.11.29(木)16:00	税務研究会との打合せ	法人会事務局	津田事務局
24.11.30(金)9:10	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.12.6(木)11:00	厚生仙台クリニックとの打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
25.1.16(水)15:15	東北税理士会石巻支部例会へ会員増強の協力依頼	石巻税務署	西條副会長
25.2.6(水)9:10	南東北病院との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
25.3.18(月)19:00	大同生命石巻営業所長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長

(5)入会促進に関する事業

実施日時	事業内容
24.10.16	非会員へ入会のご案内郵送

(6)ホームページ並びに広報誌による情報提供等関係

実施日時	事業内容(告知方法)	
24.4.12	◇総合南東北病院「被災された皆様の健康管理支援」	郵送・設置・HP掲載
24.4.12	◇平成24年度(第34回)優良経理員の表彰	
24.5.18	◇移動健診による定期健康診断のお知らせ ◇宮城県成人病予防協会パンフレット ◇総合南東北病院「PETがん検診」案内 ◇厚生仙台クリニック「PETがん検診」案内 ◇原田乳腺クリニック「乳がん検診」案内 ◇大同生命保険「企業保障プランJタイプ」 ◇AIU保険「法人会のビジネスガード」 ◇AIU保険「法人会の地震対策プラン、プロパティガード」 ◇震災復興関連中小企業支援事業施策	郵送・設置・HP掲載
24.6.30発行	◇新入会員紹介 ◇哀悼録	広報誌「いしのまき199号」 (郵送・HP・設置)
24.7.12	◇移動健診による定期健康診断のお知らせ ◇宮城県成人病予防協会パンフレット ◇大同生命保険 ◇アフラック ◇東日本大震災再生支援機構パンフレット	郵送・設置・HP掲載
24.9.6	◇移動健診による定期健康診断のお知らせ ◇宮城県成人病予防協会パンフレット ◇法人会・AIU健康/ストレス相談ダイヤル ◇楽天イーグルス観戦ツアー	郵送・設置・HP掲載
24.10.19	◇第30回石巻法人会会長杯ゴルフ大会のご案内 ◇宮城県赤十字血液センター ◇大同生命保険「企業保障プランJタイプ」	郵送・設置・HP掲載
24.11.15	◇インフルエンザ予防ワクチン接種を行います ◇AIU保険「法人会の地震対策プラン、プロパティガード」	郵送・設置・HP掲載
24.12.1発行	◇新入会員紹介 ◇哀悼録 ◇楽天イーグルス観戦バスツアー	広報誌「いしのまき200号」 (郵送・HP・設置)
24.12.14	◇新春講演会と賀詞交歓会のご案内 ◇会員現況調査アンケート ◇HP会員紹介の申込み ◇健診バスによる健康診断のお知らせ ◇せんだい総合健診クリニックのパンフレット ◇厚生仙台クリニック「PETがん検診」案内 ◇原田乳腺クリニック「乳がん検診」案内 ◇大同生命保険「Jタイプ×Jワイド特約」	郵送・設置・HP掲載
25.2.1発行	石巻税団協会報	(郵送・設置)
25.2.6	◇総合南東北病院「PETがん検診」案内 ◇厚生仙台クリニック「PETがん検診」案内 ◇大同生命保険「Jタイプ」	郵送・設置・HP掲載
25.3.31発行	◇新入会員紹介 ◇哀悼録 ◇(社)静岡法人会青年部会との交流会 ◇夢を語り完成図を示して、みんなを引っ張るのがリーダーの役目だ	広報誌「いしのまき201号」 (郵送・HP・設置)

(7)会員状況

区 分	平成24年4月1日	平成24年6月30日	平成24年12月31日	平成25年3月31日
会 員 数	1,283	1,256	1,258	1,248
加 入 率	41.2%	40.5%	41.6%	41.3%
稼働法人	3,112	3,099	3,021	3,023

(8)会員移動状況

◎入会会員 23社

◎脱会会員 58社（休業・廃業等 25社・その他事由 33社）

(9)支部別会員状況

	支 部	全法人 (社)	会員数 (社)	加入率
1	石巻	1,973	779	39.5%
2	かほく	190	92	48.4%
3	河南桃生	312	133	42.6%
4	東松島	388	164	42.3%
5	女川	160	80	50.0%
	合 計	3,023	1,248	41.3%

(10)部会員会員状況

(1)青年部会

①部会員 33名(入会7名・卒業10名・退会1名)

(期首部会員数: 37名・期末部会員数:33名)

②賛助会員 20名 (入会8名・定年3名・退会1名)

(期首部会員数: 16名・期末部会員数:20名)

(2)女性部会

部会員 68名(入会0名・退会9名)

(期首部会員数: 77名・期末部会員数:68名)

(11)表彰関係

◎石巻税務署長表彰

常任理事 近 江 恵 一

常任理事 鈴 木 敬 幸

◎優良経理員表彰

◇表 彰 日 時 平成24年5月28日(月) 16:00

◇会 場 石巻グランドホテル

◇表 彰 者 (5名)

相 野 谷 裕 子	宮丸漁業(株)
遠 藤 美 和 子	(株)守平商店
雫 石 恵 子	豊和建設(株)
紺 野 紀 恵 子	北上電設工業(株)
吉 田 裕 子	(株)河南安全自動車学校

◎全国法人会総連合会長表彰(平成24年6月1日)

副会長 千 葉 政 武

常任理事 大 森 宣 勝

◎宮城県法人会連合会長表彰(平成24年6月1日)

常任理事 青 木 八 州

常任理事 尾 形 和 昭

常任理事 和 賀 井 啓 之

◎東北6県法人会連合会長表彰(平成24年11月8日)

副会長 千 葉 政 武

副会長 西 條 利 市

(12)その他

(社)八王子法人会よりエコバック1,000枚受贈

V 法人の諸会議関係

(1)通常総会等(本部・支部・部会)

開催日時	会議名	会場	参加者数
24.5.28(月)16:00	平成24年度通常総会	石巻グランドホテル	出席87社 委任状565社
24.6.13(水)16:30	青年部会平成24年度通常総会	石巻グランドホテル	33名
24.6.15(金)11:30	女性部会平成24年度通常総会	石巻グランドホテル	27名
24.6.29(金)	女川支部報告会(書面にて郵送)		
24.7.25(水)18:00	河南桃生支部報告会	葵会館	24名
24.9.20(木)16:30	かほく支部報告会	石巻かほく商工会館	13名
24.9.27(木)15:00	東松島支部報告会	東松島市商工会館	20名

(2)監査会・理事会・連絡会・正副会長会・総務委員会等

開催日時	会議名	会場	参加者数
24.5.7(月)12:00	第1回総務委員会	石巻ルネッサンス館	8名
24.5.8(火)10:30	平成23年度業務及び会計監査会	法人会事務局	高橋監事他2名清水 総務委員長他1名
24.5.14(月)11:00	第1回正副会長会議	石巻グランドホテル	8名
24.5.14(月)12:00	第1回理事会	石巻グランドホテル	本人27名 委任状8名
24.5.25(金)16:00	女性部会監査会	石巻グランドホテル	渡辺部会長 佐々木監事他2名
24.5.28(月)17:20	第2回理事会(臨時理事会)	石巻グランドホテル	本人27名
24.6.7(木)11:00	青年部会監査会	法人会事務局	4名
24.6.8(金)19:00	第1回広報委員会	石巻グランドホテル	5名
24.7.9(月)12:00	第2回正副会長会議	石巻グランドホテル	8名
24.8.22(水)14:00	公益法人制度申請特別委員会	石巻ルネッサンス館	6名
24.9.12(水)14:00	第2回総務委員会	石巻ルネッサンス館	5名
24.9.21(金)11:00	第1回事業委員会	石巻ルネッサンス館	8名
24.10.1(月)15:00	第3回正副会長会議	石巻グランドホテル	7名
24.10.1(月)16:00	第3回理事会	石巻グランドホテル	本人25名 委任状11名
24.10.17(水)14:00	公益法人制度申請特別委員会	石巻ルネッサンス館	4名
24.11.7(水)14:00	第2回広報委員会	法人会事務局	4名
24.12.10(月)12:00	第4回正副会長会議	石巻グランドホテル	7名
25.1.7(月)11:00	第5回正副会長会議	石巻グランドホテル	8名
25.2.18(月)11:00	第6回正副会長会議	石巻グランドホテル	6名
25.3.6(水)14:00	第3回総務委員会	石巻グランドホテル	8名
25.3.25(月)11:00	第7回正副会長会議	石巻グランドホテル	5名
25.3.25(月)12:00	第4回理事会	石巻グランドホテル	本人20名 委任状15名

(3)支部・部会役員会等

開催日時	会議名	会場	参加人数・対応等
24.5.15(火)19:00	青年部会第1回役員会	割烹 小松	9名
24.5.25(金)14:00	女性部会第1回役員会	石巻グランドホテル	12名
24.6.15(金)10:30	女性部会第2回役員会	石巻グランドホテル	16名
24.6.19(火)14:00	女川支部役員会	女川町商工会	8名
24.6.29(金)19:00	青年部会第2回役員会	法人会事務局	6名
24.7.6(金)18:00	河南桃生支部役員会	葵会館	8名
24.7.11(水)10:00	女性部会第3回役員会	石巻ルネッサンス館	14名
24.8.6(月)19:00	青年部会第3回役員会	割烹 小松	8名
24.8.20(月)19:00	青年部会第4回役員会	割烹 小松	8名
24.9.3(月)19:00	青年部会第5回役員会	割烹 小松	11名
24.9.5(水)11:00	松本石巻支部長との打合せ	㈱石巻精機製作所	千葉事務局長対応
24.9.19(水)14:00	女性部会第4回役員会	石巻ルネッサンス館	11名

開催日時	会議名	会場	参加人数・対応等
24.9.20(木)17:00	かほく支部役員会	ブラザキかく	15名
24.9.27(木)12:30	東松島支部役員会	東松島市商工会館	20名
24.10.12(金)19:00	青年部会第6回役員会	石巻グランドホテル	6名
24.10.23(火)19:00	青年部会第7回役員会	石巻ルネッサンス館	7名
24.12.12(水)14:00	女性部会第5回役員会	石巻ルネッサンス館	8名
25.1.28(月)19:00	青年部会第1回全体会議	大もり屋	10名
25.1.29(火)14:00	女性部会第6回役員会	石巻ルネッサンス館	12名
25.2.20(水)19:00	河南桃生支部役員会	葵会館	15名

(4)法人の関係機関等会議

①全法連・東北六県連・県連

開催日時	会議名	会場	参加人数・対応等
24.4.11(水)11:00	宮城県連第1回事務局長会議	新仙台ビルディング	千葉事務局長
24.4.18(水)12:00	東北六県連監査会	新仙台ビルディング	平塚会長
24.5.15(火)11:00	宮城県連第1回総務委員会	新仙台ビルディング	清水総務委員長
24.5.17(木)12:30	宮城県女連第1回連絡会	仙台国際ホテル	渡辺部会長 他4名
24.5.18(金)14:00	宮城県連第1回理事会	大同生命仙台支社ビル	平塚会長 他2名
24.6.1(金)15:00	宮城県連通常総会	メルパルク仙台	平塚会長 他6名
24.6.5(火)15:00	全法連三県合同検討会	大同生命仙台支社ビル	千葉事務局長
24.6.7(木)15:30	東北六県連第1回理事会	仙台国際ホテル	平塚会長
24.6.18(月)14:00	宮城県連公益会計相談会	新仙台ビルディング	千葉事務局長
24.6.28(木)12:30	宮城県女連第1回部会長会議	大同生命仙台支社ビル	渡辺部会長 他1名
24.7.3(火)10:30	宮城県連第1回職員研修会	新仙台ビルディング	千葉事務局長
24.7.27(金)15:00	宮城県青連第2回部会長会議	ホテルグランパレス塩釜	菅松部会長
24.7.27(金)16:30	宮城県青連第1回研修会	ホテルグランパレス塩釜	菅松部会長 他2名
24.8.20(月)11:00	宮城県連第2回事務局長会議	新仙台ビルディング	千葉事務局長
24.8.20(月)13:30	宮城県連第2回職員研修会	大同生命仙台支社ビル	千葉事務局長・津田事務局
24.8.27(月)14:00	宮城県連公益法人制度改革対応検討委員会	大同生命仙台支社ビル	平塚会長 他2名
24.9.7(金)13:00	宮城県連第2回理事会	仙台勝山館	平塚会長 他5名
24.9.7(金)15:00	宮城県連役職員研修会	仙台勝山館	平塚会長 他5名
24.9.26(水)15:30	宮城県連公益会計相談会	新仙台ビルディング	千葉事務局長
24.10.5(金)11:30	東北六県連事務職員研修会	三井住友海上火災保険	千葉事務局長
24.10.19(金)15:00	宮城県青連第3回部会長会議	ホテルサンシャイン佐沼	菅松部会長
24.10.19(金)16:30	宮城県青連第2回研修会	ホテルサンシャイン佐沼	菅松部会長 他2名
24.11.1(木)20:30	宮城県青連第4回部会長会議	どんどんじゅ	菅松部会長
24.11.8(木)14:30	東北六県連単位会会長懇談会	江陽グランドホテル	平塚会長
24.11.8(木)16:00	東北六県連運営協議会	江陽グランドホテル	平塚会長 他5名
24.11.15(木)11:00	宮城県連第2回総務委員会	新仙台ビルディング	清水総務委員長
24.12.11(火)10:30	宮城県連第3回事務局長会議	新仙台ビルディング	千葉事務局長
24.12.11(火)12:00	宮城県連第3回職員研修会	大同生命仙台支社ビル	千葉事務局長・津田事務局
24.12.18(火)18:00	宮城県連安間専務理事送別会	亜門	平塚会長 他1名
25.1.10(木)11:30	宮城県連第4回職員研修会	大同生命仙台支社ビル	千葉事務局長
25.1.16(水)16:30	宮城県連合同委員会	仙台国際ホテル	平塚会長 他4名
25.2.6(水)12:00	宮城県女連第2回部会長会議	大同生命仙台支社ビル	千葉事務局長
25.2.13(水)14:00	宮城県連公益会計相談会	新仙台ビルディング	千葉事務局長
25.2.21(木)16:30	宮城県青連第5回部会長会議	ホテルグランテラス仙台国分町	今野副部会長
25.2.25(月)12:00	宮城県女連第2回連絡会	ホテルエポカ	渡辺部会長他4名
25.2.28(木)13:30	宮城県連第4回事務局長会議	新仙台ビルディング	千葉事務局長
25.3.1(金)14:00	宮城県連第3回総務委員会	新仙台ビルディング	清水総務委員長
25.3.5(火)16:00	宮城県内会長懇談会	ウェスティンホテル	平塚会長
25.3.27(水)14:00	宮城県連第3回理事会	大同生命仙台支社ビル	平塚会長

②地区法人会関係

開催日時	会議名	会場	参加人数・対応等
24.5.22(火)15:00	(社)登米法人会社団化30周年記念式典	サンシャイン佐沼	西條副会長
24.6.8(金)10:30	(公社)高松法人会真屋理事訪問	法人会事務局	阿部事務局
24.6.26(火)16:00	(公社)豊島法人会定期総会	ホテルメトロポリタン	千葉副会長
24.9.11(火)17:30	(社)仙台北法人会青年部会田母神俊夫氏講演会	仙台勝山館	3名
24.10.15(月)16:20	(社)坂井法人会事務局長との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.11.2(金)14:00	(公社)豊島法人会へ表敬訪問	豊島法人会	佐藤副会長
25.1.30(水)15:00	(社)仙台南法人会社団化35周年記念式典	仙台国際ホテル	平塚会長他1名出席
25.2.3(日)14:00	(社)仙台南法人会青年部会25周年記念式典	名取市文化会館	菅松部会長他1名

③その他の会議・打合せ及び行事等への出席

開催日時	会議名	会場	参加人数・対応等
24.5.9(水)18:30	石巻商工会議所青年部会通常総会	石巻グランドホテル	鶴岡部会長
24.6.4(月)13:30	石巻地区租税教育推進協議会定期総会	石巻税務署	千葉事務局長
24.6.12(火)16:00	石巻青色申告会総会	石もり	平塚会長
24.6.21(木)11:00	石巻地区税務関係団体協議会定期総会	石巻グランドホテル	会長他2名
24.10.19(金)15:00	宮城県税務課との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.10.29(月)15:00	宮城県税務課との打合せ	法人会事務局	千葉事務局長
24.11.14(水)11:30	宮城県税務課との打合せ	宮城県	千葉事務局長
24.12.3(月)18:00	平成24年度納税表彰受賞者のお祝い会	八幡家	8名
25.1.5(土)17:00	石巻市・石巻商工会議所平成25年新年賀詞交歓会	石巻グランドホテル	千葉事務局長
25.1.16(水)15:15	東北税理士会石巻支部例会	石巻税務署	西條副会長
25.2.14(木)11:00	仙台北法務局石巻支局との打合せ	仙台北法務局石巻支局	千葉事務局長
25.3.4(月)10:30	仙台北法務局石巻支局との打合せ	仙台北法務局石巻支局	千葉事務局長・津田事務局
25.3.12(火)10:30	仙台北法務局石巻支局との打合せ	仙台北法務局石巻支局	千葉事務局長
25.3.12(火)13:30	佐藤司法書士との打合せ	佐藤司法書士事務所	千葉事務局長
25.3.21(木)13:30	佐藤司法書士との打合せ	佐藤司法書士事務所	千葉事務局長
25.3.22(金)15:30	佐藤司法書士との打合せ	佐藤司法書士事務所	千葉事務局長
25.3.26(火)13:30	佐藤司法書士との打合せ	佐藤司法書士事務所	千葉事務局長

(5)ホームページ並びに広報誌による情報提供等関係

実施日時	事業内容(告知方法)	
24.4.12	◇平成24年度通常総会開催	郵送
24.6.30発行	◇石巻法人会は公益法人を目指します ◇平成24年度通常総会写真 ◇平成24年度通常総会開催 ◇青年部会総会・女性部会総会	広報誌「いしのまき199号」 (郵送・HP・設置)
24.9.6	◇高年齢者雇用の現場からの経営ヒント	郵送
24.12.1発行	◇表彰関係について、豊島法人会へ表敬訪問	広報誌「いしのまき200号」 (郵送・HP・設置)
25.3.31発行	◇石巻法人会は公益社団法人への移行認定を受けました ◇公益社団法人石巻法人会になりました	広報誌「いしのまき201号」 (郵送・HP・設置)

(6) 定款

平成25年3月18日付け、村井宮城県知事より公益社団法人の認定（平成24年10月29日付け申請に対し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第44条の規定に基づき、公益社団法人として認定する）を受け、平成25年4月1日付け、認定を受けた定款を含む移行登記を行う。

平成25年4月1日付けで、村井宮城県知事並びに上羅豪仙台国税局長に、公益法人移行登記完了報告を行う。

これにより、監督官庁は、仙台国税局長から、公益認定等委員会（宮城県知事）に移行した。

(7) 規約

平成25年4月1日移行登記により、公益社団法人石巻法人会の規程及び規約等理事会の決議を経て変更となる。

(8) 役員数

(1) 理事 39名 （うち会長1名、副会長5名、常任理事33名）
監事 3名

(9) 役員

＜会長＞
平塚善司 （株TKC石巻電算センター）

＜副会長＞
遠藤祐也 （株遠藤商会）
千葉政武 （株晃和工業） 澤村文雄 （株澤村製硯）
西條利市 （株西條設計コンサルト） 佐藤良智 （株サトーまつばら源泉）

＜常任理事＞
松本賢 （株石巻精機製作所） 石森洋悦 （株石森商店）
浅野辰之 （宮城ヤンマー株） 高橋建 （高橋建設株）
安達瑞雄 （株七星社） 清水則夫 （株守平商店）
太田卓男 （株ホンダプラザ石巻） 尾形和昭 （協立塗料株）
久我文敏 （久我建設株） 若生保彦 （若生工業株）
後藤宗徳 （株リーワイルド） 須田輝夫 （株丸本組）
岩倉宏 （株桃生交通） 松本俊彦 （株松弘堂）
阿部秀敏 （株エヌエス機器） 青木八州 （石巻ガス株）
伊藤伸彦 （株伊藤建材） 伊藤武彦 （力ガク興商株）
佐藤幸太郎 （東北電子工業株） 大河原惇 （株大河原光学）
山内孝弘 （株山内組） 加藤修 （有）加藤会計事務所）
高橋悌太郎 （高橋屋根工業株） 近江恵一 （株石巻青果）
大森宣勝 （株ちゃんこ萩乃井） 和賀井啓之 （株ステップ）
上岡國夫 （株テクノカミオカ） 浅野仁一郎 （株本家秋田屋）
三浦剛 （みうら家具株） 菅松敏行 （青年部会長）
櫻井一義 （株櫻井建設） 渡辺ひろ子 （女性部会長）
鈴木敬幸 （鈴木幸漁業株）

＜監事＞
高橋昭夫 （株今野会計事務所）
木村繁浩 （石巻商工信用組合）
吉田浩 （石巻信用金庫）

(10) 役員の変動

就任

常任理事 菅松敏行 （平成24年5月28日）

退任

副会長 柳澤清孝 （平成24年5月28日）

常任理事 鶴岡昭雄 同

(11)委員会

委員会名	担当副会長	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	遠藤 祐也	清水 則夫	尾形 和昭 浅野 辰之	12名
事業委員会	澤村 文雄	若生 保彦	須田 輝夫 山本 光二郎	12名
組織委員会	西條 利市	松本 俊彦	青木 八洲 阿部 秀敏	12名
厚生委員会	千葉 政武	伊藤 武彦	大河 原惇 小野 寺靖	11名
税制委員会	佐藤 良智	加藤 修	近江 恵一	10名
広報委員会	西條 利市	和賀井 啓之	浅野 仁一郎 大森 信治郎	11名
新公益法人認定 検討特別委員会	遠藤 祐也		清水 則夫	6名

(12)支部

支部名	担当副会長	支部長	副支部長	支部幹事数
石巻支部	千葉 政武	松本 賢	浅野 辰之 安達 瑞雄 太田 卓男 久我 文敏 後藤 宗徳	22名
かほく支部	澤村 文雄	佐藤 幸太郎	山内 孝弘 高橋 悌太郎	4名
河南桃生支部	西條 利市	岩倉 宏	阿部 秀敏 伊藤 伸彦	9名
東松島支部	佐藤 良智	大森 宣勝	上岡 國夫 三浦 剛 櫻井 一義	15名
女川支部	西條 利市	鈴木 敬幸	石森 洋悦 高橋 健	3名

(13)部会

部会名	担当副会長	部会長	副部会長	役員数
青年部会	澤村 文雄	菅松 敏行	松本 俊彦 今野 英樹 加納 茂信	9名
女性部会	澤村 文雄	渡辺 ひろ子	阿部 信子 根子 邦枝 杉浦 みち子	17名

(14) 上部団体役員

団 体 名	役 職	氏 名
東北六県法人会連合会	監事	平 塚 善 司
(社) 宮城県法人会連合会	理事・副会長	平 塚 善 司
//	理事	遠 藤 祐 也
//	理事	佐 藤 良 智
//	理事	西 條 利 市
//	総務副委員長	清 水 則 夫
//	事業委員	若 生 保 彦
//	税制委員	加 藤 修
//	税制委員	近 江 恵 一
//	厚生委員	伊 藤 武 彦
//	広報委員	和賀井 啓 之
//	公益法人制度改革対応検討委員会	平 塚 善 司
		遠 藤 祐 也
		千 葉 陽 子
石巻地区税務関係団体協議会	副会長	平 塚 善 司
//	理事	遠 藤 祐 也
//	理事	千 葉 政 武

(15) 顧問・相談役・参与

＜顧 問＞		＜相談役＞		＜参 与＞	
高 橋 貞 夫		守 健	鈴木 博	浅 野 亨	
齋 藤 實		新 田 弘	色 川 元		
		鈴木 啓 三	大 槻 勝 男		

(16) 事務委託引受団体

石巻地区税務関係団体協議会（平成4年事務委託開始）

(17) 事 務 局

副会長	遠 藤 祐 也	【総務・財務・事務局総括担当副会長】
事務局長	千 葉 陽 子	【総務・財務・事業企画・広報・渉外・女性部会・福利厚生制度・個人情報取扱管理者】
事務局	津 田 千 秋	【庶務・会計（公益・収益）・HP・会員管理・厚生制度（診断受診関係管理）】
事務局	阿 部 祐 樹	【庶務・HP・会員管理補助・支部・青年部会担当】

正味財産増減計算書
(自:平成24年4月1日 ~至:平成25年3月31日)

社団法人石巻法人会

科目	予算額	決算額	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	6,000	601	5,399	
基本財産運用益	6,000	601	5,399	基本財産である預金の利息
②特定資産運用益	920	745	175	
特定資産運用益	920	745	175	特定資産である預金の利息
③受取入会金	0	28,000	△ 28,000	
④受取会費	15,000,000	15,419,200	△ 419,200	
正会員受取会費	15,000,000	15,419,200	△ 419,200	平成24年度年会費等
④事業収益	2,133,000	3,675,226	△ 1,542,226	
研修事業収益	950,000	267,700	682,300	各種研修会受講料
福利厚生事業収益	350,000	943,484	△ 593,484	健診事業事務費
会員親睦事業収益	210,000	613,000	△ 403,000	本部・支部等各種会員交流事業参加費等
青年部会事業収益	440,000	993,042	△ 553,042	青年部会事業負担金
女性部会事業収益	183,000	858,000	△ 675,000	女性部会事業負担金
⑤受取補助金	8,378,280	8,478,302	△ 100,022	
全法連助成金	7,803,878	7,903,900	△ 100,022	全法連公益目的事業助成金
県連助成金	574,402	574,402	0	県連助成金・事務委託費
⑥受取負担金	1,448,000	855,000	593,000	
総会負担金	296,000	0	296,000	本部等総会参加負担金
青年部会受取負担金	438,000	459,000	△ 21,000	青年部会年会費
青年部会総会負担金	75,000	0	75,000	青年部会総会参加負担金
青年部会役員会負担金	147,000	0	147,000	青年部会役員会参加負担金
女性部会受取負担金	462,000	396,000	66,000	女性部会年会費
女性部会役員会負担金	30,000	0	30,000	女性部会役員会参加負担金
⑦受取寄付金	1,750,000	2,057,174	△ 307,174	
受取寄付金	1,750,000	2,057,174	△ 307,174	全法連東日本大震災義捐金
受取寄付金振替額			0	指定正味財産より振替
⑧雑収益	625,727	549,197	76,530	
雑収益	625,727	549,197	76,530	預金利息・その他
経常収益計(A)	29,341,927	31,063,445	△ 1,721,518	

科目	予算額	決算額	増減	摘要
(2)経常費用				
①事業費	23,910,750	23,028,805	881,945	
公益事業				
公1税の啓発事業費	2,247,650	1,133,248	1,114,402	
旅費交通費	66,150	57,008	9,142	税制・事業・広報委員会等旅費費用
通信運搬費	580,000	193,980	386,020	委員会・支部・部会会議・研修会・HP及び広報誌発信等費用
消耗品費	242,000	167,907	74,093	委員会・支部・部会会議等研修会お茶代・法人会グッズ等費用
印刷製本費	722,000	278,901	443,099	委員会・支部・部会会議・研修会案内及び資料・税のカレンダー・広報誌印刷等費用
会場費	270,000	118,230	151,770	委員会・支部・部会会議・研修会及びイベント会場・設営等費用
諸謝金	160,000	106,750	53,250	研修会等講師謝金費用
会議費	90,000	32,787	57,213	委員会・支部・部会会議費用
支払負担金	50,000	28,500	21,500	全国大会・青年の集い・女性フォーラム参加費費用
支払手数料	30,000	102,985	△ 72,985	委員会・支部・部会振込手数料・税に関するHP費用
広告製作費	37,500	46,200	△ 8,700	HP製作等費用
公2経営支援事業費	3,977,300	1,882,215	2,095,085	
旅費交通費	28,350	8,059	20,291	事業・広報委員会等旅費費用
通信運搬費	580,000	125,874	454,126	委員会・部会会議及び研修会案内発送等費用
消耗品費	387,000	198,062	188,938	委員会・部会会議・研修会及び講演会・お茶代・テキスト等費用
印刷製本費	352,000	83,318	268,682	委員会・部会会議研修会及び講演会案内・資料等印刷等費用
会場費	800,000	477,497	322,503	委員会・部会会議及び研修会・講演会会場・設営等費用
諸謝金	1,610,000	767,418	842,582	研修会・講演会講師謝金・お土産・旅費交通費用
会議費	30,000	5,897	24,103	委員会・部会会議費用
支払手数料	152,450	134,190	18,260	委員会・部会・研修会等・HP振込手数料及びインターネットセミナー・オンデマンド費用
広告製作費	37,500	37,800	△ 300	HP製作等費用
広告宣伝費	0	44,100	△ 44,100	講演会広告
公3地域貢献事業費	1,482,350	1,505,399	△ 23,049	
旅費交通費	28,350	13,694	14,656	事業・広報委員会等旅費費用
通信運搬費	158,000	93,304	64,696	委員会・支部・部会会議及び地域貢献案内等発送費用
消耗品費	95,000	280,272	△ 185,272	委員会・支部・部会会議・地域貢献事業に関する費用
印刷製本費	178,000	78,670	99,330	委員会・支部・部会会議・地域貢献事業に関する印刷費用
会場費	480,000	665,112	△ 185,112	部会地域イベント・記念事業費用
諸謝金	0	100,568	△ 100,568	部会記念事業費用
会議費	30,000	5,897	24,103	委員会・支部・部会・その他会議費用
支払負担金	240,000	71,500	168,500	各種団体・その他地域イベント協賛金費用
支払寄付金	90,000	110,792	△ 20,792	エコキャップ及びその他地域イベント寄付金費用
支払手数料	33,500	22,065	11,435	委員会・部会等振込手数料及び地域貢献HP費用
広告製作費	37,500	37,800	△ 300	HP製作等費用
修繕費	0	25,725	△ 25,725	部会地域貢献・記念事業費用
雑費	112,000	0	112,000	部会地域イベント・記念事業その他費用
収益等事業			0	
収)福利厚生事業費	193,800	347,773	△ 153,973	
旅費交通費	37,800	73,584	△ 35,784	厚生委員会等旅費費用
通信運搬費	90,000	229,901	△ 139,901	委員会等会議及び健康診断・PET健診・福利厚生制度発送費用
印刷製本費	0	11,025	△ 11,025	委員会等会議及び健康診断・PET健診・福利厚生制度に関する印刷費用
会場費	15,000	0	15,000	委員会等会議会場費用
会議費	50,000	32,738	17,262	委員会会議費用
支払手数料	1,000	525	475	支払手数料等
他)会員増強事業費	218,800	205,908	12,892	
旅費交通費	37,800	25,934	11,866	組織委員会等旅費費用
通信運搬費	100,000	99,645	355	委員会等会議及び会員増強等発送費用
印刷製本費	20,000	14,804	5,196	委員会等会議及び会員増強に関する印刷費用
会場費	10,000	0	10,000	委員会等会議及び会員増強に関する印刷費用
会議費	50,000	65,000	△ 15,000	委員会・支部会議費用
支払手数料	1,000	525	475	支払手数料等
他)会員親睦事業費	1,819,250	3,673,574	△ 1,854,324	
旅費交通費	28,350	704,479	△ 676,129	事業・広報委員会等旅費費用
通信運搬費	145,000	86,291	58,709	委員会・部会会議及び支部・部会会員親睦事業等発送費用
消耗品費	17,000	132,304	△ 115,304	委員会・部会会議及び会員親睦事業に関するお茶代等費用
印刷製本費	112,000	71,978	40,022	委員会・支部・部会会議資料・会員親睦事業等印刷費用
会場費	5,000	15,775	△ 10,775	委員会・支部・部会会議資料・会員親睦事業等会場費用
諸謝金	0	63,395	△ 63,395	会員親睦事業に関する講師謝金・交通費等
会員親睦事業費	1,289,900	2,211,635	△ 921,735	本部・支部・部会異業種交流会・会員親睦事業等費用
会議費	30,000	5,897	24,103	委員会会議費用
支払負担金	0	171,500	△ 171,500	部会事業参加負担金
支払手数料	54,500	63,045	△ 8,545	支払手数料・パソコンサポート費用
表彰費	100,000	51,975	48,025	優良経理員表彰その他表彰費用
賃借料	0	50,000	△ 50,000	広告塔土地使用料
広告製作費	37,500	37,800	△ 300	HP製作等費用
保険料	0	7,500	△ 7,500	部会事業に関する保険料

科目	予算額	決算額	増減	摘要
従事割合等	13,971,600	14,280,688	△ 309,088	
給料手当	8,639,680	8,987,628	△ 347,948	職員給与・賞与・各種手当
退職給付費用	953,920	951,853	2,067	中退共掛金
福利厚生費	1,360,000	1,375,708	△ 15,708	法定福利等
通信運搬費	176,000	232,646	△ 56,646	電話・FAX・郵券代等
消耗品費	40,000	130,674	△ 90,674	事務用品
印刷製本費	304,000	216,617	87,383	その他事業等案内印刷
支払手数料	0	54,259	△ 54,259	会員管理年間サポート費用
修繕費	0	1,669	△ 1,669	車両経費
燃料費	48,000	21,283	26,717	車両ガソリン代
光熱水料費	48,000	75,965	△ 27,965	電気・水道代等
賃借料	884,000	672,694	211,306	事務所借室料・広告塔土地使用料その他維持費用
リース料	1,488,000	1,559,692	△ 71,692	コピー・PC・電話機・事務机等リース
雑費	30,000	0	30,000	上記以外の費用
②管理費(法人会計)	7,756,959	7,671,007	85,952	
給料手当	2,159,920	2,317,564	△ 157,644	職員給与・賞与・各種手当
退職給付費用	238,480	245,447	△ 6,967	中退金掛金
福利厚生費	340,000	354,743	△ 14,743	法定福利等
会議費	1,536,000	1,208,899	327,101	総会・理事会・支部・部会役員会費用
旅費交通費	795,100	907,179	△ 112,079	役職員旅費等
通信運搬費	384,000	273,349	110,651	総会・理事会・委員会・支部・部会役員会案内及び会費請求・電話・FAX・郵券代等費用
消耗品費	37,000	211,677	△ 174,677	事務用品代等
修繕費	0	431	△ 431	車両経費
印刷製本費	268,000	237,844	30,156	本部・支部・部会総会議案書・理事会・委員会資料、入会パンフ等印刷費用
燃料費	12,000	5,489	6,511	車両ガソリン代
光熱水料費	12,000	19,588	△ 7,588	電気・水道代等
賃借料	221,000	173,462	47,538	事務所借室料
支払負担金	671,300	601,500	69,800	県連年会費・各種団体負担金
慶弔費	110,000	209,873	△ 99,873	本部・支部・部会慶弔に関する費用等
表彰費	110,000	51,660	58,340	青年部会表彰等費用
リース料	372,000	402,185	△ 30,185	コピー・PC・電話機・事務机等リース
支払手数料	124,700	115,053	9,647	インターネットバンキング及び本部・部会会費自振・支払振込手数料等費用
新聞図書費	79,000	89,564	△ 10,564	図書購入費用等
事務委託費	158,600	155,400	3,200	4商工会への支部事務委託費
広告製作費	37,500	37,800	△ 300	HP製作等費用
雑費	90,359	52,300	38,059	上記以外費用
経常費用計(B)	31,667,709	30,699,812	967,897	
当期経常増減額(A-B)	△ 2,325,782	363,633	△ 2,689,415	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0			
(2)経常外費用				
①法人税等支出額	70,000	80,000	0	法人事業税等引当金繰入金
経常外費用計	70,000	80,000		
当期経常外増減額	△ 70,000	△ 80,000	0	
3.他会計振替額	0			
当期一般正味財産増減額	△ 2,395,782	283,633	△ 2,679,415	
一般正味財産期首残高	9,682,036	9,682,036	0	
一般正味財産期末残高	7,286,254	9,965,669	△ 2,679,415	
Ⅱ.指定正味財産増減の部				
特定資産運用益				
特定財産受取利息	0	0	0	
受取寄付金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ.正味財産期末残高	7,286,254	9,965,669	△ 2,679,415	

平成24年度 貸借対照表

平成25年3月31日

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	80,800	△ 80,800
普通預金	4,350,887	3,645,037	705,850
支部前払金	0	306,274	△ 306,274
未収金	504,817	0	
前払金	211,050		
流動資産合計	5,066,754	4,032,111	318,776
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定財産			
出資金	20,000	20,000	0
周年事業引当資産	950,854	950,854	0
青年部会事業引当資産	0	0	0
女性部会事業引当資産	300,000	300,000	0
特定財産合計	1,270,854	1,270,854	0
資産合計	11,337,608	10,302,965	318,776
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	103,581	44,830	58,751
未払金	939,558	506,099	433,459
法人税等引当金	80,000	70,000	10,000
前受金	248,800	0	248,800
流動負債合計	1,371,939	620,929	492,210
2. 固定負債			0
	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,371,939	620,929	492,210
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	9,965,669	9,682,036	△ 173,434
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
(うち特定資産出資金への充当額)	20,000	20,000	20,000
(うち特定資産周年事業引当資産への充当額)	950,854	950,854	950,854
(うち特定資産青年部会引当資産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産女性部会引当資産への充当額)	300,000	300,000	300,000
2 指定正味財産	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	
正味財産合計	9,965,669	9,682,036	△ 173,434
負債及び正味財産合計	11,337,608	10,302,965	318,776

平成24年度 財産目録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金 ①	手元保管		運転資金として	0
		当座預金		運転資金として	0
		普通預金		運転資金として	4,350,887
		普通石巻信用金庫			3,293,037
		普通七十七銀行			44,310
		普通石巻信用金庫			60
		普通石巻信用金庫青年部会			197,721
	普通石巻信用金庫女性部会			301,236	
	普通石巻信用金庫		未払金・預り金等として	514,523	
	②未収金			504,817	
			収益事業のPET健診手数料	465,180	
			収益事業のPET健診手数料	39,637	
	③前払金		女性フォーラム愛知大会費用	211,050	
流動資産合計①+②+③(A)					5,066,754
(固定資産)					
基本財産	定期預金				
	基本財産(一般)	定期 石巻信用金庫本店		公益目的保有財産であり、運用益を公益事業に供している	2,000,000
		定期 七十七銀行石巻支店			3,000,000
特定資産	出資金	石巻信用金庫本店		事業実施等便宜に供している	20,000
	周年事業引当資産	定期 石巻信用金庫本店		公益事業・共益事業のための資金である	800,000
		普通 石巻信用金庫本店			150,854
	女性部会事業引当資産	定期 石巻信用金庫本店		20周年事業として、公益事業・共益事業のための資金である	300,000
固定資産合計(B)					6,270,854
資産合計(A)+(B)					11,337,608
(流動負債)					
	未払金①+②				939,558
	①未払社会保険料			職員3名に対する未払社会保険料である	410,285
	②未払その他				529,273
				ゴミ処理代3月分	1,213
				光熱水料費2月分	9,305
				光熱水料費3月分	8,420
				レーザープリンターカウント代	28,272
				事務用品代	42,277
				理事会費用	18,290
				総会事務用品代	8,568
				会議費	25,000
				広報費印刷代	89,250
				HP製作費	189,000
				定期健康診断料職員2名	32,474
				コピーカウント料3月分	52,044
				女川町商工会会費	24,000
				レタックス代	1,160
	前受金			女性フォーラム愛知大会受取等	248,800
	預り金①+②				103,581
	①源泉預り金			職員3名に対する源泉所得税の預り金である	47,140
	②その他預り金			職員3名に対する平成24年度雇用保険料の預り金である	56,441
	未払法人税等			平成24年度法人税、住民税及び事業税等	80,000
流動負債合計					1,371,939
負債合計(C)					1,371,939
正味財産(A)+(B)-(C)					9,965,669

平成24年6月1日
社団法人 石巻法人会

「国と特に密接な関係がある」特例民法法人への該当性について（公表）

当法人は、国家公務員法等の一部を改正する法律（平成19年法律第108号。以下「改正法」という。）による改正後の国家公務員法（昭和22年法律第120号。以下「改正国公法」という。）第106条の24第1項第4号及び改正法附則第12条並びに独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「改正独法通則法」という。）第54条の2第1項において準用する改正国公法第106条の24第1項第4号及び改正法附則第10条において準用する改正法附則第12条、職員の退職管理に関する政令（平成20年政令第389号。以下「退職管理政令」という。）第32条及び附則第4条、特定独立行政法人の役員の退職管理に関する政令（平成20年政令第390号。以下「役員政令」という。）第18条及び附則第3条、職員の退職管理に関する内閣府令（平成20年内閣府令第83号）第9条及び附則第3条、並びに特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣府令（平成20年内閣府令第84号）第8条及び附則第3条の諸規定（以下「密接関係法令」という。）に関し、「国と特に密接な関係がある」特例民法法人に該当しないので、その旨公表いたします。

〔本件連絡先〕

TEL 0225-93-6704

FAX 0225-93-6705

E-mail : info@i-houjinkai.jp